

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年6月27日

【事業年度】 第100期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

【会社名】 株式会社ダイフク

【英訳名】 DAIFUKU CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 北 條 正 樹

【本店の所在の場所】 大阪市西淀川区御幣島3丁目2番11号

【電話番号】 大阪(06)6472 1261(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理本部長 齊 藤 司

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝2丁目14番5号(芝千歳ビル)

【電話番号】 東京(03)3456 2231(代表)

【事務連絡者氏名】 広報部長 大 岩 明 彦

【縦覧に供する場所】 株式会社ダイフク 東京本社
(東京都港区芝2丁目14番5号(芝千歳ビル))
株式会社ダイフク 名古屋支店
(愛知県小牧市小牧原4丁目103番地)
株式会社ダイフク 藤沢支店
(神奈川県藤沢市菖蒲沢28)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第96期	第97期	第98期	第99期	第100期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (百万円)	198,052	202,337	241,811	267,284	336,184
経常利益 (百万円)	4,022	7,999	13,191	15,783	21,995
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	1,223	4,439	7,740	9,810	13,652
包括利益 (百万円)	743	11,045	17,752	13,599	7,780
純資産額 (百万円)	76,618	85,685	99,690	111,521	130,116
総資産額 (百万円)	185,049	206,875	249,531	271,011	296,055
1株当たり純資産額 (円)	674.72	754.98	875.14	972.75	1,044.40
1株当たり当期純利益金額 (円)	11.05	40.12	69.96	88.59	118.72
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	66.67	80.60	112.14
自己資本比率 (%)	40.3	40.4	38.8	39.8	42.9
自己資本利益率 (%)	1.6	5.6	8.6	9.6	11.6
株価収益率 (倍)	43.4	19.2	18.2	17.9	16.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,187	15,666	20,447	6,295	7,206
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,039	13,649	7,372	5,846	2,099
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,709	88	1,045	509	8,702
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	29,438	33,722	51,852	54,081	49,084
従業員数 (人)	5,617	6,678	7,349	7,746	7,835

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は就業人員数を表示しております。

3 第96期及び第97期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

5 平成27年12月17日付で、2017年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権がすべて行使されたため、当連結会計年度末において、潜在株式は存在しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第96期	第97期	第98期	第99期	第100期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (百万円)	132,861	133,344	137,283	136,192	172,033
経常利益 (百万円)	3,380	8,459	9,207	10,744	15,548
当期純利益 (百万円)	1,886	5,603	5,761	7,041	8,462
資本金 (百万円)	8,024	8,024	8,024	8,024	15,016
発行済株式総数 (千株)	113,671	113,671	113,671	113,671	123,610
純資産額 (百万円)	66,837	72,293	77,461	84,025	103,678
総資産額 (百万円)	149,858	158,636	163,861	170,051	190,882
1株当たり純資産額 (円)	604.02	653.36	700.00	758.23	852.26
1株当たり配当額 (円)	15.00	15.00	18.00	22.00	30.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(5.00)	(5.00)	(5.00)	(7.00)	(10.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	17.05	50.64	52.07	63.58	73.59
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	49.59	57.79	69.46
自己資本比率 (%)	44.6	45.6	47.3	49.4	54.3
自己資本利益率 (%)	2.8	8.1	7.7	8.7	9.0
株価収益率 (倍)	28.2	15.2	24.5	25.0	25.8
配当性向 (%)	88.0	29.6	34.6	34.6	40.8
従業員数 (人)	2,161	2,208	2,239	2,297	2,426
(ほか、平均臨時雇用者数) (人)	(242)	(272)	(300)	(322)	(345)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 従業員数は就業人員数を表示しております。
3 第96期及び第97期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4 平成27年12月17日付で、2017年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権がすべて行使されたため、当事業年度末において、潜在株式は存在していません。

2 【沿革】

年月	概要
昭和12年 5月	「株式会社坂口機械製作所」として設立。(資本金30万円) 大和田工場(大阪市西淀川区)にてクレーン、鍛圧機械を製造。
昭和14年 7月	御幣島工場(現 大阪本社所在地)を新設。
昭和16年 5月	兼松商店(現 兼松株式会社)が当社の経営に参加。
昭和19年 3月	商号を「兼松機工株式会社」と改称。東京営業所(現 東京本社)を設置。
昭和20年 3月	福知山工場(京都府福知山市)を新設。
昭和22年 8月	商号を「大福機工株式会社」と改称。
昭和28年10月	福知山工場を分離して、福知山大福機工株式会社を設立。
昭和32年 4月	福知山大福機工株式会社を売却。
昭和36年10月	大阪証券取引所市場第二部に上場。
昭和37年 7月	東京証券取引所市場第二部に上場。
昭和38年 1月	小牧工場(現 小牧事業所)を新設。
昭和43年10月	名古屋証券取引所市場第二部に上場。
昭和44年 8月	東京・大阪・名古屋各証券取引所市場第一部に上場指定。
昭和50年 2月	「大福工営株式会社(現 当社FA&DA事業部工事・サービス本部)」設立。
昭和50年 4月	「株式会社コンテック」設立。
昭和50年 4月	日野工場(現 滋賀事業所)を新設。
昭和58年 2月	米国に「DAIFUKU U.S.A. INC.(現 DAIFUKU AMERICA CORPORATION)」設立。
昭和59年 5月	商号を「株式会社ダイフク」と改称。
昭和61年 1月	シンガポールに「DAIFUKU MECHATRONICS (SINGAPORE) PTE. LTD.」設立。
平成元年 9月	英国に「DAIFUKU EUROPE LTD.」設立。
平成 2年10月	米国にDAIFUKU U.S.A. INC.(現 DAIFUKU AMERICA CORPORATION)の子会社 「ESKAY CORP.(現 DAIFUKU AMERICA CORPORATIONに合併)」設立。
平成 3年 5月	タイに「DAIFUKU (THAILAND) LTD.」設立。
平成 3年 7月	九州工場(福岡県京都郡)を新設。(平成 9年株式会社九州ダイフクを設立 現 株式会社ダイフクプラスモア)
平成 6年 6月	滋賀事業所に日に新た館(製品展示施設)を開設。
平成 7年 2月	台湾の先鋒自動化股分有限公司株式を100%取得(現 台湾大福高科技設備股分有限公司)。
平成 8年12月	「株式会社ダイフクマジックテクノ(現 株式会社ダイフクプラスモア)」設立。
平成 9年 4月	DAIFUKU U.S.A. INC.の商号を「DAIFUKU AMERICA CORPORATION」と改称。
平成11年 3月	大阪工場の生産設備を滋賀事業所に移転。
平成14年 3月	中国に「大福自動化物流設備(上海)有限公司(現 大福(中国)有限公司)」設立。
平成15年 1月	中国に「大福自動輸送機(天津)有限公司(現 大福(中国)有限公司)」設立。
平成15年 3月	「株式会社ダイフクキュービカ(現 株式会社ダイフクプラスモア)」設立。
平成15年 4月	「株式会社ダイフクソフトウェア開発」設立。(現 株式会社コンテックソフトウェア開発)
平成15年 7月	「株式会社ダイフクテクノサービス」を吸収合併し、DTS事業部を新設(現 FA&DA事業部工事・サービス本部)。
平成15年 8月	韓国に「DAIFUKU CARIWASH-MACHINE KOREA INC.(現 DAIFUKU KOREA CO., LTD.)」設立。
平成16年 4月	株式会社キトーの物流システム部門を買収し、「株式会社ダイフク・ロジスティック・テクノロジー」(平成24年 4月に「株式会社ダイフク」に吸収合併)を設立。
平成16年10月	「株式会社コンテック」の子会社「株式会社コンテック・イーエムエス」設立。(平成27年 4月に「株式会社コンテック」に吸収合併)
平成17年 1月	中国に「大福自動輸送機(広州)有限公司(現 大福(中国)有限公司)」設立。
平成17年 2月	「株式会社ダイフクソフトウェア開発」の子会社「株式会社ダイフク・アルベック・ソフトウェア(平成18年 6月に「株式会社ダイフクソフトウェア開発」に吸収合併)」設立。
平成17年 4月	「株式会社ダイフクビジネスクリエイト(平成22年 4月に「株式会社ダイフクビジネスサービス」に吸収合併)」設立。 「株式会社ダイフク・マニュファクチャリング・エキスパート(現 株式会社ダイフク・マニュファクチャリング・テクノロジー)」設立。 「株式会社ダイフクフィールドエンジニア(平成22年 4月に「株式会社ダイフクビジネスサービス」に吸収合併)」設立。
平成17年 7月	中国に「大福洗車設備(上海)有限公司(現 大福(中国)物流設備有限公司)」設立。
平成17年 8月	台湾に「台湾大福高科技設備股分有限公司」設立。
平成17年 9月	中国に「江蘇大福日新自動輸送機有限公司(現 大福(中国)自動化設備有限公司)」設立。
平成17年10月	インドに「DAIFUKU INDIA PRIVATE LIMITED」設立。

年月	概要
平成18年1月	「株式会社コンテック」は、台湾に「台湾康泰克股份有限公司」を設立。
平成18年10月	小牧工場(現 小牧事業所)の生産設備を滋賀事業所に移転。
平成18年12月	「QubicaAMF Worldwide S.a.r.l.」の日本法人「株式会社キューピカエーエムエフ」の株式を取得し、「株式会社ダイフク キューピカエーエムエフ(現 株式会社ダイフクプラスモア)」に商号変更。
平成19年3月	「株式会社コンテック」が東京証券取引所市場第二部に上場。
平成19年12月	「JERVIS B. WEBB COMPANY」の株式100%を取得。
平成20年1月	「台湾大福物流科技股份有限公司」と「台湾大福高科技設備股份有限公司」を統合し、後者を存続会社とした。 「大阪機設工業株式会社(平成23年3月に、株式会社ダイフク・マニファクチャリング・テクノロジーに吸収合併)」の株式を68.7%取得。(平成22年3月に100%取得)
平成21年3月	「ATS Co.,LTD.」「MIMATS Co., LTD.」「DAIFUKU CARWASH-MACHINE KOREA INC.」の3社を統合し、「DAIFUKU KOREA CO.,LTD.」を設立。
平成21年4月	「株式会社ダイフク キューピカエーエムエフ」「株式会社ダイフクユニックス」「株式会社九州ダイフク」と「株式会社ダイフクビジネスサービス」のレンタル営業部門を統合し、「株式会社ダイフクプラスモア」を設立。
平成21年5月	「株式会社コンテック」は、台湾の「ARBOR TECHNOLOGY CORPORATION.」と合弁で、「康泰克科技股份有限公司」を設立。(平成26年10月「台湾康泰克股份有限公司」に吸収合併)
平成21年7月	「DAIFUKU (THAILAND) LTD.」のピントン新工場完成。
平成21年9月	「株式会社コンテック」は、中国・上海に「康泰克(上海)信息科技有限公司」を設立。
平成22年4月	「大福(中国)有限公司」を設立、中国の現地法人6社を統合再編。「大福洗車設備(上海)有限公司」を「大福(中国)物流設備有限公司」に社名変更。 「株式会社ダイフクビジネスサービス」に、「株式会社ダイフクビジネスクリエイト」と「株式会社ダイフクフィールドエンジニア」を統合。
平成23年1月	「株式会社YASUI」の洗車機事業を譲り受け。 「DAIFUKU AMERICA CORPORATION」と、「JERVIS B. WEBB COMPANY」を傘下に置く統括会社「DAIFUKU WEBB HOLDING COMPANY(現 DAIFUKU NORTH AMERICA HOLDING COMPANY)」を米国に設立。
平成23年3月	「株式会社ダイフク・マニファクチャリング・エキスパート」に「大阪機設工業株式会社」を統合し、「株式会社ダイフク・マニファクチャリング・テクノロジー」を設立。
平成23年4月	「LOGAN TELEFLEX (UK)LTD.(現 DAIFUKU LOGAN LTD.)」、「LOGAN TELEFLEX (FRANCE) S.A.S.」、「LOGAN TELEFLEX, INC.」の株式を100%取得。
平成24年4月	「株式会社ダイフク・ロジスティック・テクノロジー」と「株式会社ダイフクデザインアンドエンジニアリング」を吸収合併。 「株式会社日立プラントテクノロジー」の電子デバイス産業向けクリーン搬送システム サービス事業を譲り受け。 「株式会社ダイフクソフトウェア開発」を「株式会社コンテック」に譲渡。「株式会社コンテックソフトウェア開発」に社名変更。
平成24年7月	「KNAPP AG」の株式を30%取得。
平成24年8月	韓国の「HALLIM MACHINERY CO., LTD.」の株式を100%取得。「DAIFUKU KOREA CO., LTD.」の洗車機事業部門を「HALLIM MACHINERY CO., LTD.」に統合。
平成24年11月	「DAIFUKU WEBB HOLDING COMPANY(現 DAIFUKU NORTH AMERICA HOLDING COMPANY)」が、「ELS HOLDING COMPANY(現 ELITE LINE SERVICES, INC.)」の株式を100%取得。 中国に「大福自動搬送設備(蘇州)有限公司」設立。
平成24年12月	「株式会社コンテック」が「DTx Inc.(現 CONTEC DTx INC.)」の株式を85%取得。(平成28年3月に100%取得)
平成25年1月	メキシコに「DAIFUKU DE MEXICO, S.A. DE C.V.」を設立。
平成25年4月	「株式会社ダイフク研究・開発センター」を吸収合併。
平成25年7月	大阪証券取引所現物市場の東京証券取引所への統合に伴い、大阪証券取引所市場第一部への上場廃止。
平成25年10月	「DAIFUKU WEBB HOLDING COMPANY(現 DAIFUKU NORTH AMERICA HOLDING COMPANY)」が「WYNRIGHT CORPORATION」の株式を100%取得。
平成25年11月	滋賀事業所に「ダイフク滋賀メガソーラー」竣工。
平成26年10月	「台湾康泰克股份有限公司」が「康泰克科技股份有限公司」を吸収合併。
平成26年12月	ニュージーランドの「BCS GROUP LIMITED」の株式を80%取得。(平成28年2月に100%取得)
平成27年1月	北米統括会社「DAIFUKU WEBB HOLDING COMPANY」は、「DAIFUKU NORTH AMERICA HOLDING COMPANY」に社名変更。
平成27年4月	「株式会社コンテック」が「株式会社コンテック・イーエムエス」を吸収合併。

3 【事業の内容】

当企業集団が営んでいる主な事業内容と、当該事業に係わる各社の位置づけは次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5〔経理の状況〕 1〔連結財務諸表等〕(1)〔連結財務諸表〕〔注記事項〕(セグメント情報等)」をご参照ください。

株式会社ダイフク

マテリアルハンドリングシステム・機器、洗車機等の製造販売を行っております。

(株)コンテックの企業グループから製品に組み込まれる電子機器を購入し、(株)ダイフク・マニファクチャリング・テクノロジーをはじめとする連結会社5社、関連会社1社へ物流機器の設計・製造等を委託しております。

DAIFUKU NORTH AMERICA HOLDING COMPANYの企業グループ、(株)ダイフクプラスモアをはじめとする連結会社17社は、(株)ダイフクから供給されるマテリアルハンドリングシステムのコンポーネントと現地で生産・調達する部材を組み合わせて、販売や据付工事、アフターサービスを行っております。

コンテックグループ

(株)コンテックおよびその連結会社6社は、パソコン周辺機器・産業用コンピュータ・ネットワーク機器の開発、製造、販売を行っております。

DAIFUKU NORTH AMERICA HOLDING COMPANYグループ

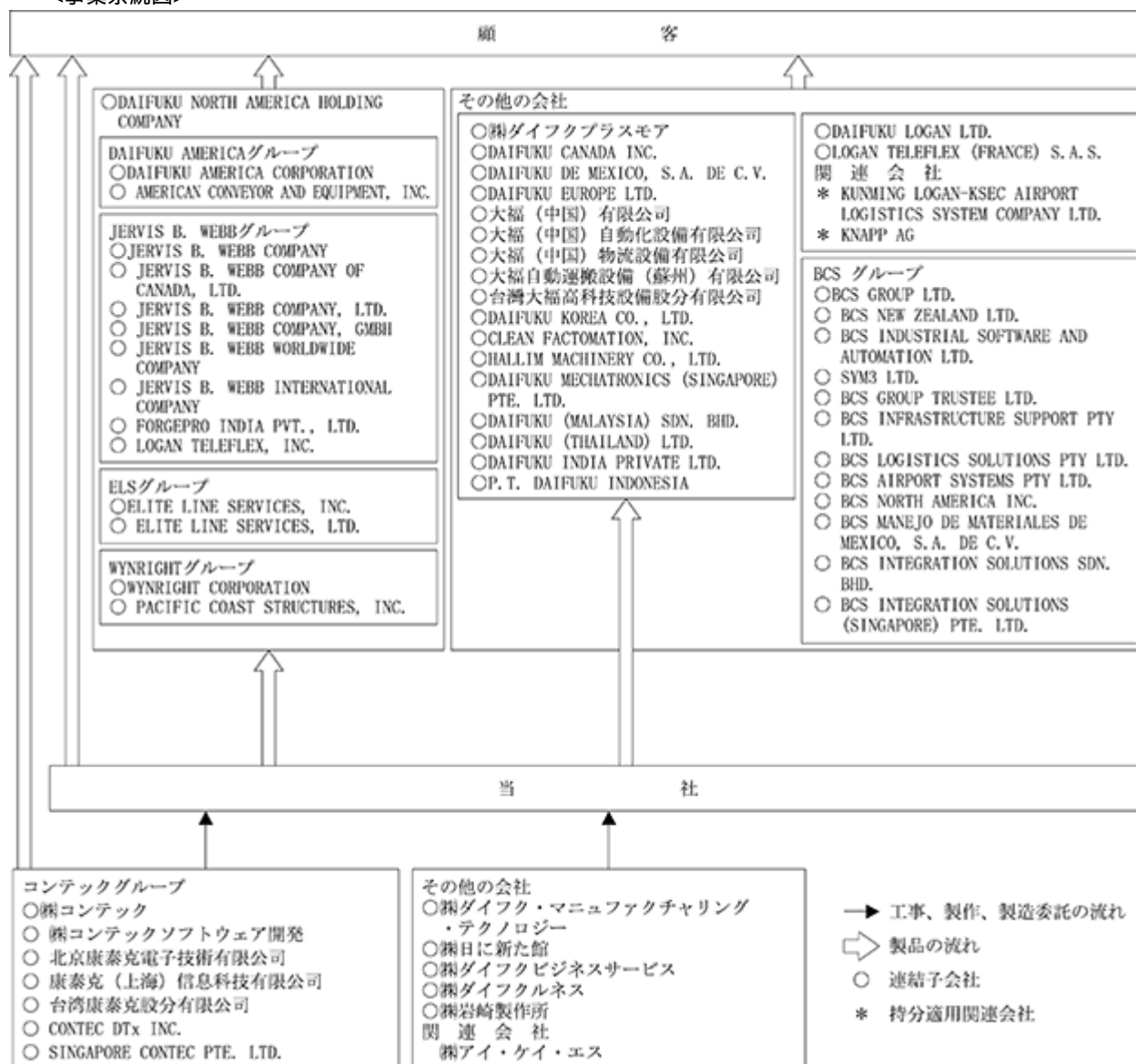
DAIFUKU NORTH AMERICA HOLDING COMPANYおよびその連結会社14社は、北米を中心にマテリアルハンドリングシステム・機器に加え、空港用手荷物搬送システムの製造販売を行っております。

株式会社ダイフクプラスモア

(株)ダイフクプラスモアは、洗車機の販売を柱に、ボウリング設備・用品の販売、カゴ台車のレンタルなどを日本国内で行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

<事業系統図>



4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合または被所有割合(%)	関係内容のうち役員 の兼任	関係内容のうち 貸付金	関係内容のうち営業上 の取引	摘要
株式会社コンテック	大阪市西淀川区	百万円 1,119	電子機器の製造・販売等	60.7		無	当社電子部品の製造	(注2)
株式会社ダイフクプラスモア	東京都港区	百万円 235	洗車機・ボウリング関連製品の販売等	100.0	1	無	当社製品の販売	
DAIFUKU NORTH AMERICA HOLDING COMPANY	Michigan,U.S.A.	米ドル 2,010	物流システム等の製造・販売等	100.0	1	無	当社製品の製造・販売	(注4)
DAIFUKU CANADA INC.	Ontario,Canada	千Cドル 400	物流システム等の販売等	100.0	1	無	当社製品の販売	
DAIFUKU EUROPE LTD.	Milton Keynes, U.K.	千ユーロ 1,575	物流システム等の販売等	100.0		無	当社製品の販売	
DAIFUKU MECHATRONICS (SINGAPORE) PTE. LTD.	Techplace, Singapore	千Sドル 500	物流システム等の販売等	100.0	1	無	当社製品の販売	
DAIFUKU (THAILAND) LTD.	Sriracha,Thailand	千タイバーツ 152,700	物流システム等の製造・販売等	100.0		無	当社製品の製造・販売	
DAIFUKU KOREA CO., LTD.	韓国 仁川	千韓国ウォン 11,100,000	物流システム等の製造・販売等	100.0	2	無	当社製品の製造・販売	
CLEAN FACTOMATION, INC.	韓国 京畿道 華城市	千韓国ウォン 3,000,000	物流システム等の製造・販売等	100.0	2	無	当社製品の製造・販売	
大福(中国)有限公司	中国 上海市	千人民元 112,482	物流システム等の販売等	100.0	2	無	当社製品の販売	(注1)
大福(中国)自動化設備有限公司	中国 江蘇省 常熟市	千人民元 70,135	物流システム等の製造・販売等	100.0 (51.0)	2	無	当社製品の製造・販売	(注3)
大福(中国)物流設備有限公司	中国 上海市	千人民元 66,333	物流システム等の製造・販売等	100.0 (51.0)	1	無	当社製品の製造・販売	(注3)
台湾大福高科技設備股份有限公司	台湾 台南市	千台湾ドル 200,000	物流システム等の製造・販売等	100.0	2	無	当社製品の製造・販売	
BCS GROUP LIMITED	Auckland, New Zealand	千NZドル 5,711	物流システム等の製造・販売等	100.0	1	無	当社製品の製造・販売	
その他44社								

(注) 1 特定子会社に該当しております。

2 有価証券報告書を提出しております。

3 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

4 平成27年1月、DAIFUKU WEBB HOLDING COMPANY の社名を DAIFUKU NORTH AMERICA HOLDING COMPANY に変更しております。

(2) 持分法適用の関連会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合または被所有割合(%)	関係内容のうち役員 の兼任	関係内容のうち 貸付金	関係内容のうち営業上 の取引	摘要
KNAPP AG	Hart bei Graz, Austria	千ユーロ 5,000	物流システム等の製造・販売等	30.0		無	同社製品の調達	
その他1社								

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
株式会社ダイフク	2,426
コンテックグループ	541
DAIFUKU NORTH AMERICA HOLDING COMPANYグループ	1,931
株式会社ダイフクプラスモア	216
その他	2,721
合計	7,835

(注) 従業員数は就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,426(345)	42.3	16.8	7,524,768

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当事業年度の年間平均雇用人員であります。
 4 臨時従業員には、有期雇用契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、昭和23年2月に結成されたダイフク労働組合があり、平成28年3月31日現在組合員数は1,980名であります。

組合結成以来、労使関係は極めて円満に推移し、労使協調して社業の発展に努力しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、中国ならびに新興国経済の減速、原油などの資源価格下落、地政学的リスクの高まりなどのマイナス要因はあったものの、米国をはじめとする先進国では緩やかな回復基調となりました。わが国経済は、製造業の合理化・省力化投資、流通業やサービス業のネット通販やインバウンド（訪日客）消費などは底堅く推移していますが、平成28年年初からの円高株安により不透明感が増しています。

当社グループの主力事業であるマテリアルハンドリングシステムは、世界的にeコマース対応などの物流関連投資が拡大していること、自動化・大規模化の傾向にあること、人手不足解消や生産性向上への投資が見込めることなどから、今後も成長が期待されます。

このような環境のもと、当社グループの業績は、順調に推移しました。当連結会計年度の業績は6年連続の増収増益となり、受注高、売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益のいずれも過去最高を更新いたしました。

受注は、国内・アジア・北米の流通・食品・医薬、国内・アジアの半導体・液晶、北米の自動車など、主要な地域および業種で好調を維持しました。欧州では、久しく低迷していた空港の設備投資需要が上向き、空港向けシステムの大型案件を相次ぎ獲得しました。売上は、豊富な受注量をベースに順調に進行しました。

この結果、当連結会計年度の受注高は3,594億27百万円（前年同期比17.6%増）、売上高は3,361億84百万円（同25.8%増）を計上しました。

利益は、ダイフク単体の増収と原価改善による収益性向上、アジアの子会社の増収などにより、前年度を大幅に上回りました。

この結果、営業利益は208億78百万円（同40.3%増）、経常利益は219億95百万円（同39.4%増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は国内外固定資産の見直しによる特別損失などの影響はあったものの、好調な業績により136億52百万円（同39.2%増）となりました。

平成28年3月期 実績

受注高	3,594億27百万円	（前年同期	3,055億67百万円	17.6%増）
売上高	3,361億84百万円	（同	2,672億84百万円	25.8%増）
営業利益	208億78百万円	（同	148億83百万円	40.3%増）
経常利益	219億95百万円	（同	157億83百万円	39.4%増）
親会社株主に帰属する当期純利益	136億52百万円	（同	98億10百万円	39.2%増）
包括利益	77億80百万円	（同	135億99百万円	42.8%減）

セグメントごとの業績は次のとおりです。受注・売上は外部顧客への受注高・売上高、セグメント利益は親会社株主に帰属する当期純利益を記載しております。セグメントに関する詳細は、後記（セグメント情報等）をご覧ください。なお、当連結会計年度より、量的重要性が増したことに伴い、前連結会計年度まで「その他」に含めていた「株式会社ダイフクプラスモア」を新たなセグメントとして加えております。

株式会社ダイフク

《受注》

受注は、主力の一般製造業や流通業向けシステムでeコマースやスーパーなどの流通、倉庫、医薬品、食品、電気機器などの大型案件が順調に推移しました。ロボットを多用する医薬卸の大型配送センター、歯科衛生材料や理化学機器といったB to Bの通販など、今後の社会の流れを先取りする受注も獲得しました。半導体や液晶工場向けはアジアや国内で大きく伸びました。

《売上》

売上は、半導体・液晶工場向けシステムが大幅に増加、一般製造業や流通業向けシステムも伸びました。自動車生産ライン向けシステムは、お客さまの新設投資が海外にシフトする一方、国内サービスや小規模改造案件が堅調に推移しました。

《利益》

利益は、原価改善、販売数量増、サービスの底堅さなどが奏功しました。

この結果、受注高は1,421億35百万円（前年同期比3.7%増）、売上高は1,449億89百万円（同26.0%増）、セグメント利益は84億62百万円（同20.2%増）となりました。

コンテックグループ

・産業用コンピュータ製品

日本市場は、電子部品関連業界向けの売上が低調に推移しましたが、半導体製造装置業界向けの売上は期末にかけて一部で復調の動きもありました。また、米国市場は、医療機器業界向けの産業用コンピュータの販売が好調に推移しました。

・計測制御製品

企業の設備投資が横ばい傾向となった影響を受け、生産設備向けの計測制御用ボードの販売が昨年と比べて減少いたしました。

・ネットワーク製品

教育現場向けの無線LAN製品の拡販など、新たな市場の開拓に努めました。

・ソリューション製品

太陽光発電市場の環境変化による影響を受け、太陽光発電計測システムの販売が減少しました。

この結果、受注高は147億62百万円（前年同期比4.0%減）、売上高は151億55百万円（同3.6%増）、セグメント利益は5億89百万円（同30.3%減）となりました。

DAIFUKU NORTH AMERICA HOLDING COMPANY (DNAHC)グループ

一般製造業や流通業向けシステムの受注は、菓子メーカー、工場用品通販、運輸などの大型案件により、堅調に推移しました。

半導体メーカー向けシステムは、堅調に推移しています。

自動車生産ライン向けシステムは、米系メーカーの新規大型塗装ラインの複数件の受注や、日系メーカーからの継続的な案件をベースに原価改善が進み、北米での最大の収益源に成長しており、自動車工場内の部品供給用無人搬送車の好調な販売も収益面に寄与しました。

空港向けシステムは、大型案件の受注時期遅延などにより受注・売上は期初計画を下回りましたが、赤字案件の終息や原価改善により、収益力は大幅に改善しており、次期の黒字化への道筋が見えてきました。

また、利益面ではM & Aによって傘下に入った米国企業ののれんの償却を今期からDNAHCで行うようにした影響を受けました。

この結果、受注高は957億13百万円（前年同期比26.4%増）、売上高は770億66百万円（同0.7%増）、セグメント利益は15億3百万円（同3.3%減）となりました。

株式会社ダイフクプラスモア

株式会社ダイフクプラスモアは、洗車機の販売を柱に、ボウリング設備・用品の販売、カゴ台車のレンタルなどを国内で行っております。洗車機は、老朽化更新に伴う需要に加え、資源エネルギー庁の経営安定化促進支援事業の補助金政策によってサービスステーションへの販売が順調で、過去最高水準の年間販売台数を達成しました。

この結果、受注高は123億87百万円（前年同期比19.7%増）、売上高は122億84百万円（同18.3%増）、セグメント利益は1億43百万円（同117.0%増）となりました。

その他

「その他」は、当社グループを構成する連結子会社58社のうち、上記 以外の国内外の子会社です。

主要な海外現地法人には、大福（中国）有限公司、台湾大福高科技設備股分有限公司、Daifuku Korea Co., Ltd.、Clean Factomation, Inc.（韓国）、Daifuku (Thailand) Ltd.などがあり、主にマテリアルハンドリングシステム・機器の製造・販売等を行っています。各社とも、グローバルな最適地生産・調達体制の一翼を担い、所在国から国外への輸出も増やしています。

中国では、輸出から内需へ、製造業からサービス業へという経済情勢の変化に対応するため、マテリアルハンドリングシステムが、食品・医薬品などのほか、流通業でも急速に普及しています。当社は、平成27年に一般製造業や流通業向けシステムと自動車生産ライン向けシステムにおいて、製販一体の会社へ組織再編し、事業の拡大を図っています。液晶工場向けは、2017年度に液晶パネル生産を世界一にする中国政府の国策のもと、受注・売上が大きく伸びました。自動車生産ライン向けは、欧米系自動車工場からのコンベヤや無人搬送車の受注が堅調に推移しました。

台湾は、半導体および液晶工場、ネット通販の大型案件受注により、業績が大きく向上しました。

韓国では、半導体メーカーからの受注、自動車生産ラインの改造工事、洗車機の販売が順調に推移しています。

アセアン諸国では景況感が好転せず、タイ、シンガポール、インドネシア、マレーシアの現地法人の受注は伸び悩んでいますが、同地域の将来性に鑑み、現地の生産・販売・サービス・情報インフラ体制を強化し、集積が進んだ自動車生産ラインの改造工事、食品や飲料の低温物流などの需要を取り込んでいきます。

欧州では、一般製造業や流通業向けシステムのサービスが順調です。また、空港向けシステムを扱うDaifuku Logan Ltd.は、構造改革に伴う費用を計上しましたが、第4四半期に英仏で大型案件を受注し、巻き返しに転じています。

オセアニアとアジアで空港向けシステムを扱うBCS Group Limitedの売上は堅調に推移しました。今後は特に欧州での協業を進めるとともに、需要が伸びている自動チェックインシステムを拡販していきます。

この結果、受注高は944億28百万円（前年同期比40.7%増）、売上高は817億92百万円（同50.8%増）、セグメント利益は32億33百万円（同20.4%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ49億96百万円減少し、490億84百万円（前年同期は540億81百万円）となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動におきましては、72億6百万円の収入超過（前年同期は62億95百万円の収入超過）となりました。これは、売上債権の増加額が280億60百万円あったものの、税金等調整前当期純利益が206億50百万円、仕入債務の増加額が119億64百万円、減価償却費が45億87百万円あったことが主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動におきましては、20億99百万円の支出超過（前年同期は58億46百万円の支出超過）となりました。これは、固定資産の取得による支出が31億58百万円あったことが主な要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動におきましては、87億2百万円の支出超過（前年同期は5億9百万円の支出超過）となりました。これは、有利子負債の返済による支出が42億32百万円、配当金の支払額が27億94百万円、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出が15億56百万円あったことが主な要因であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
株式会社ダイフク	173,377	27.9
コンテックグループ	24,226	16.4
DAIFUKU NORTH AMERICA HOLDING COMPANYグループ	69,981	6.3
その他	70,483	74.9
合計	338,069	28.8

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 「その他」は報告セグメントに含まれない国内外の子会社であります。
4 株式会社ダイフクプラスモアは生産活動を行っていないため、該当事項はありません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
株式会社ダイフク	142,135	3.7	72,108	3.8
コンテックグループ	14,762	4.0	3,152	11.1
DAIFUKU NORTH AMERICA HOLDING COMPANYグループ	95,713	26.4	67,811	37.9
株式会社ダイフクプラスモア	12,387	19.7	738	16.3
その他	94,428	40.7	51,963	17.5
合計	359,427	17.6	195,773	13.5

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 「その他」は報告セグメントに含まれない国内外の子会社および連結上の修正額であります。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
株式会社ダイフク	144,989	26.0
コンテックグループ	15,155	3.6
DAIFUKU NORTH AMERICA HOLDING COMPANYグループ	77,066	0.7
株式会社ダイフクプラスモア	12,284	18.3
その他	86,689	71.1
合計	336,184	25.8

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 「その他」は報告セグメントに含まれない国内外の子会社および連結上の修正額であります。

3 【対処すべき課題】

(1) 中期経営計画の概要

当社は、中期経営計画をベースとした持続的成長路線を歩むことで、世界一、二を争うマテリアルハンドリングメーカー、システムインテグレーターに成長いたしました。平成28年3月期は、昨年に引き続き売上高世界一の座を維持しました(米国Modern Materials Handling誌2016年5月号)。

当社は、社是「日新」(Hini Arata)のもと、日々創意を凝らし、企業価値向上に努めています。その中で、平成26年3月期から平成29年3月期までの4カ年中期経営計画「Value Innovation 2017」(以下、中計)における経営理念を以下のように定めています。

最適・最良のソリューションを提供し、世界に広がるお客さまと社会の発展に貢献する。

自由闊達な明るい企業風土のもと、健全で成長性豊かなグローバル経営に徹する。

中計により、当社グループはマテリアルハンドリングの総合メーカーとして培った実績と経験を活かし、世界各地のお客さまに最適なソリューションを提供する「バリューイノベーション企業」へ進化することを目指しています。

当初、中計は平成29年3月期の連結売上高2,800億円、営業利益率7%を主な経営目標としていましたが、平成27年5月に以下のように修正しました。

	()内は当初目標
・連結売上高	3,400億円(2,800億円)
・営業利益	210億円(営業利益率7%)
・ROE(自己資本当期純利益率)	10%(-)
・海外売上高比率	70%(60%)

これは、売上高が中計策定時の想定以上に増大したことに基づくもので、営業利益は率ではなく、過去最高額(平成20年3月期206億円)の更新を目指しました。平成28年3月期の売上高は3,361億84百万円、営業利益は208億78百万円と、共に過去最高を更新し、営業利益面では中計達成への確度をさらに高めています。

資本政策面では、主として親会社株主に帰属する当期純利益の向上により、ROE(自己資本当期純利益率)を10%以上に維持することを当面の目標としています。平成28年3月期は新株予約権付社債の株主転換により、分母である自己資本を充実させましたが、主に分子である親会社株主に帰属する当期純利益を伸ばすことで、ROEが9.6%から11.6%に向上するとともに、1株当たり当期純利益も34%増加しました。株主還元は、配当性向30%と成長投資による企業価値向上を基本方針とします。

財務的な目標としては、営業利益率の向上による格付アップを目指します。

なお、平成30年3月期以降の中期経営計画は、平成29年2月頃の公表をめぐり鋭意検討を開始しました。

(2) 中期経営計画の課題

売上高は、中計の当初目標を前倒しで達成しました。その前提である連結海外売上高比率は、当初目標の60%を上回り、平成28年3月期は66%となりました。世界的に進展するeコマースも、新たな成長ドライバーとなっています。

今後の課題は、収益性の向上、中長期的な持続的成長です。

収益性で次に超えるべきラインは、当初目標の営業利益率7%です。平成29年3月期はできるだけ利益率向上を図り、次期中計に向けてベースラインを高くします。具体的には、次の3点です。

国内に比べ収益力が見劣りする海外現地法人のてこ入れ

国内のさらなる収益性改善

IoT活用によるサービス事業拡大

海外現地法人のうち、売上規模の大きい北米Wynright Corporationは、一般製造業・流通業向け生産機種種の拡充、内製化率向上による製造原価の低減を図ります。また、ハードウェア中心の空港手荷物搬送システムを海外現地法人で製造・販売してきましたが、O&M(オペレーション・アンド・メンテナンス)、ソフトウェア、自動チェックインシステムを統合した空港向けシステム(ATec=Airport Technologies)に事業領域を拡大します。

国内は、調達や内製化などの構造改革の推進、品質向上を一層推進します。

IoTは、子会社のコンテックが「CONPROSYS」と銘打ったM2M*/IoTソリューション・シリーズを平成28年3月期にシリーズとして開発、販売しています。クラウドや通信技術の発達によって、インフラ施設の遠隔監視や工場設備の予防保全などが安価に実施できるようになったことを背景に、メーカーによって通信方式やデータ形式が異なる各社のセンサーや機器を統合、上位システムと連携させるものです。 *M2M=Machine to Machine

当社物流システムでも、アフターサービスの一つとして、遠隔監視による予防保全システム「DREMOS」を平成16年から提供しています。製品・サービスの付加価値向上を目指し、IoT活用への取り組みをさらに強化していきます。

中長期的な持続的成長では、新製品・新事業の開発と創出が大きな課題です。このため、プラント・ビジネスだけでなく、デバイス・ビジネスを強化しています。平成28年2月には、電動フォークリフト向けの非接触充電システム「D-PAD」（ディー・パッド）を世界で初めて実用化しました。

今後は、IoT、デバイス、ソフトウェアなどイノベーションのコアとなる社外技術の取り込みも視野に入れるとともに、当社既存事業を補完し、企業価値向上に資するM&Aも引き続き経営戦略の一環とします。

（３）コーポレートガバナンスの強化

当社はコンプライアンスにも力を入れています。他社事例等の情報を集積するデータベースの作成、グローバルレベルで競争法や贈収賄防止法を遵守するための研修、「コンプライアンス月間」の制定など、さまざまな角度から啓発活動を強化しました。

また、企業の社会的責任を重視し、特に安全には強いこだわりを持ってきました。「安全は全てに優先する」ことを再認識し、これからもトップが先頭に立って独自の安全文化の創造に取り組んでまいります。

こうした取り組みに加えて、平成27年11月に、コーポレートガバナンス・コード（以下、本コード）に基づく、コーポレートガバナンス報告書を東京証券取引所に提出しました。さらに、本コードの精神を真摯に討議して当社独自に体系化した「コーポレートガバナンス・ガイドライン」を制定し、平成28年5月12日付けで別途開示しております。

コーポレートガバナンス・ガイドライン制定以外にも、本コードを踏まえ、当社では以下の施策に取り組んでいます。

- ・独立社外取締役を2名選任しました。
- ・経営陣の指名・報酬などに係る取締役会の独立性・客観性と説明責任を強化するため、任意の諮問委員会を設置しました。本委員会は代表取締役3名および社外取締役2名で組成され、議長は社外取締役が務めます。
- ・第100回定時株主総会でご承認を得たうえで、取締役・執行役員（社外取締役除く）の報酬体系を当社業績と株式価値との連動性をより明確にし、中長期的な業績向上と企業価値増大に貢献するものに改定します。
- ・取締役会の実効性評価を行い、その結果を社外取締役が評価し、取締役会で報告しました。継続的にPDCA（計画・実行・検証・改善）のサイクルを回して実効性の向上に努めます。
- ・当社は製品納入、アフターサービスを通じてお客さまと強固な信頼関係を構築しており、そうした関係も考慮して政策保有株式の経済合理性を検証し、保有の是非を判断します。議決権行使は、保有先企業の中長期的な株主価値、ひいては当社の企業価値向上の観点から個別に判断します。

今後も、社はや経営理念の精神に則りながら、コーポレートガバナンス全体のPDCAサイクルを回し、実効性を継続的に高めてまいります。

当社は、平成29年5月に創立80周年を迎えます。この間、時代の流れに合った新しい事業に果敢に挑戦し、社会・経済情勢の激動の波を乗り切ってきました。今後も、健全な持続的成長を継続し、揺るぎない世界ナンバーワン・マテリアルハンドリング企業を目指します。

当社の財務および事業の方針の決定を支配するものの在り方に関する基本方針は、以下の通りであります。

(1) 株式会社の支配に関する基本方針の内容の概要

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者については、その者が当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させるか否かという観点から、検討されるべきであると考えております。

当社が企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させていくためには、

中長期的視点に立った経営戦略を基に、社会的責任を全うしていくこと

中長期的な事業成長のため、財務体質の健全化を背景とした機動的・積極的な設備投資及び研究開発投資を行っていくこと

生産現場や工事現場においては、行政機関・周辺住民等の関係当事者との信頼関係を維持していくこと

当社グループのコア事業間の有機的なシナジーによる総合力を最大限発揮していくこと

等に重点を置いた経営の遂行が必要不可欠であり、これらが当社の株式の買付を行う者により中長期的に確保され、向上させられるのでなければ、当社の企業価値ひいては株主共同の利益は毀損されることとなります。

上記に加え、内部統制体制の強化、具体的には、グローバルに事業を展開するためのリスク管理、財務諸表の信頼性確保に対する組織的かつ継続的な取り組みが、企業存続のためにますます重要になっています。

また、当社グループは、数多くのグループ関連企業から成り立ち、事業分野も幅広い範囲に及んでいます。従って、外部者である買付者からの買付の提案を受けた際に、株主の皆様が、当社の有形無形の経営資源、将来を見据えた施策の潜在的効果、各事業分野の有機的結合により実現され得るシナジー効果、その他当社の企業価値を構成する要素を十分に把握した上で、当該買付が当社の企業価値・株主共同の利益に及ぼす影響を短期間のうちに適切に判断することは、必ずしも容易ではないものと思われま

す。こうした事情を鑑み、買付者が当社株式の大量取得行為に関する対応策(買収防衛策、以下「本プラン」)に定める手続を遵守しなかった場合、または当該買付が企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのある買付である場合等所定の要件に該当する場合、当社は、このような買付行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切と判断すべきであると考えます。

(2) 基本方針の実現のための取組みの具体的な内容の概要

基本方針の実現に資する特別な取組みの具体的な内容の概要

当社は、平成11年3月期から始まる中期経営計画「21世紀初頭のダイフク」を策定以来、中期経営計画をベースとした持続的成長路線を歩むことで、世界一、二を争うマテリアルハンドリングメーカー、システムインテグレーターに成長いたしました。

現在進行中の4カ年中期経営計画「Value Innovation 2017」は、当初、平成29年3月期の連結売上高2,800億円、営業利益率7%を主な経営目標としていました。平成27年3月期の受注高が半導体工場や液晶工場向けシステムの需要拡大により3,000億円に達したことを踏まえ、平成28年3月期の売上高目標を3,300億円に、平成29年3月期を3,400億円に上方修正しました。平成28年3月期の売上高は、事業の順調な進捗により、3,300億円を超え、過去最高となりました。また、利益面につきましても、過去最高の営業利益208億円、経常利益219億円、親会社株主に帰属する当期純利益136億円となりました。

当社は、「最適・最良のソリューションを提供し、世界に広がるお客さまと社会の発展に貢献する」「自由闊達な明るい企業風土のもと、健全で成長性豊かなグローバル経営に徹する」を経営理念としております。国内外の多様な経営資源をベストミックスさせ、シナジーを追及することを重要な経営戦略として、あらゆる業種・業界、国・地域のお客さまに、最適・最良のソリューションを提供し、社会の発展を支える役割を担ってまいります。

また、当社は、株主の皆様に対する利益還元を最重要課題と位置づけており、剰余金の配当について、株主の皆様への更なる利益還元を視野に入れ、平成17年3月期から連結当期純利益(親会社株主に帰属する当期純利益)をベースとする業績連動による配当政策を取り入れております。資本政策面では、平成25年に発行した新株予約権付転換社債が、企業価値の向上に伴い平成27年12月に全て権利行使され、株式転換により自己資本が一層充実いたしました。一方、ROE(自己資本純利益率)も、主に過去最高の連結当期純利益により、現中期経営計画「Value Innovation 2017」前の5.6%から11.6%に改善いたしました。なお、ROEは10%以上を維持することを当面の目標としています。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの具体的な内容の概要

当社は、平成27年6月26日開催の第99回定時株主総会において、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させることを目的として、「当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）」を一部改定の上、更新することについて、株主の皆様のご承認をいただきました。

本プランは、

- a. 当社が発行者である株券等について、保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付けその他の取得
- b. 当社が発行者である株券等について、公開買付けを行う者の株券等所有割合およびその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付け

に該当する当社株券等の買付けその他の取得もしくはこれに類似する行為またはその提案（以下「買付」）がなされる場合を適用対象とします。そして、a. または b. に該当する買付がなされたときに、本プランに定められる手続に従い、原則として買付者等による権利行使は認められないとの行使条件および当社が当該買付者等以外の者から当社株券等と引き換えに新株予約権を取得する旨の取得条項等が付された新株予約権（以下「本新株予約権」）の無償割当てをすることが検討されることとなります。

a. または b. に該当する買付を行う買付者は、買付の実行に先立ち、買付内容の検討に必要な情報および本プランに定める手続を遵守する旨の法的拘束力のある誓約文言等を記載した書面（買付者の代表者による署名又は記名捺印のなされたものとし、条件又は留保等は付されてはならないものとします。）及び当該署名又は捺印を行った代表者の資格証明書（以下、これらを併せて「買付説明書」といいます。）を、当社取締役会に対して、当社の定める書式により日本語で提出していただきます。

その後、買付者や当社取締役会から提出された情報・資料等が、当社経営陣から独立した者のみから構成される特別委員会に提供され、特別委員会はこれらの評価、検討を行います。

特別委員会は、買付者が本プランに定める手続を遵守しなかった場合、または当該買付が企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのある買付である場合等所定の要件に該当し、本新株予約権の無償割当てをすることが相当と認められた場合には、当社取締役会に対して、本新株予約権の無償割当てを実施すべき旨を勧告します。なお、特別委員会は、買付内容について実質的判断が必要な場合、本新株予約権の無償割当ての実施に関して株主総会の承認を予め得るべき旨の留保を付することができるものとします。

当社取締役会は、特別委員会の勧告に従い、本新株予約権の無償割当ての実施または不実施等に関する会社法上の機関としての決議を行うものとします。但し、特別委員会が勧告に株主総会の承認を予め得るべき旨の留保を付した場合、または、当社取締役会が善管注意義務に照らし適切と判断する場合、当社取締役会は、株主総会の開催が実務上著しく困難な場合を除き、株主総会を招集し、本新株予約権の無償割当ての実施に関する議案を付議し、当該株主総会の決議に従うものとします。

本プランの有効期間は、原則として、第99回定時株主総会終結後3年以内に終了する事業年度のうち最終の事業年度に関する定時株主総会の終結の時までとします。

(3) 基本方針の実現のための取組みに関する当社取締役会の判断及びその理由

上記(2) に記載の平成26年3月期を初年度とする中期経営計画等の各施策は、当社の企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、まさに当社の基本方針に沿うものです。

また、本プランは、上記(2) に記載のとおり、企業価値・株主共同の利益を確保・向上させる目的をもって更新されたものであり、基本方針に沿うものです。特に、本プランは、下記項目のとおり、株主共同の利益に合致し、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

- ・株主総会において株主の皆様のご承認を得た上で更新されたものであること。
- ・本プランの有効期間が3年間と定められた上、取締役会によりいつでも廃止できるとされていること、当社取締役の任期は1年とされていること。
- ・経済産業省および法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値ひいては株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」に定める三原則をすべて充足していること。
- ・経営陣からの独立性の高い特別委員会が設置されており、本プランの発動に際しては必ず特別委員会の判断を経ることが必要とされていること。
- ・特別委員会は当社の費用で第三者専門家を利用することができることとされていること。
- ・その内容として本プランの発動に関する合理的な客観的要件が設定されていること。

- ・デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交替させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策）やスローハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の交替を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策）ではないこと。

本プランの詳細については、平成27年5月14日付で「当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）の更新について」として公表しております。このニュースリリースの全文については当社ホームページ（<http://www.dai fuku.com/jp/>）をご参照ください。

4 【事業等のリスク】

当社グループ各部門が主として対応するリスクは以下のとおりであります。なお、本文中における将来に関する事項の記述については、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 管理統轄が対応するリスク

1) 重大な生産トラブル

当社グループでは国内外を問わず全ての工場の設備の予防保全に努めるとともに、設備の安全審査、保安管理体制等の強化を図っています。また、生産トラブルに関しては、設備の損傷のための保険に加入していますが、万一重大な生産トラブルが発生した場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2) 災害・戦争・テロ・ストライキ・疾病等の影響

当社グループ及び当社グループ取引先の事業拠点が地震、津波、洪水、火災、感染症の世界的流行等の災害やテロ攻撃または政治情勢の変化に伴う社会的混乱により物的・人的被害を受けた場合、当社グループの生産・販売活動に影響が及ぶ可能性があります。当社グループの国内生産拠点は主力の滋賀県のほか、愛知県に立地しています。両地区に生産が集中しているため、これらの地域で大規模な地震その他の災害が発生した場合、当社製品の生産に支障が生じる可能性があります。そのため、国内各拠点で耐震性の強化等に努め、非常時の代替工場となる施設を大阪府で準備しています。

また当社グループは、北米、中国、台湾、韓国、タイ、インド等に生産拠点を有しており、年々、海外での生産・調達体制を強化しています。有事の際には、これら海外工場との連携がバックアップ機能の一翼を担うこととなります。

3) 環境問題

当社グループは、環境保全活動を重要な経営方針のひとつとして掲げ、環境マネジメントシステムの充実を図っており、これまで重大な環境問題を生じさせたことはありません。しかし、将来において環境問題がまったく生じないとの保証は無く、何らかの環境問題が発生した場合、当社グループの事業展開および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

4) 労使関係

当社グループでは安定した労使関係の構築に努めております。国内グループ会社におきましては労使協議会を定期的開催し、職場環境、労働条件の改善について協議しており、労使関係の悪化による事業リスクは低いと考えております。しかし、事業の拡大を進めております海外の国または地域においては、労使慣行の相違が存在し、また法環境の変化、経済環境の変化、社会環境の変化など予期せぬ事象に起因する労使関係の悪化、労働争議の可能性があり、その場合には一部の子会社において事業の遂行に制約が生じる可能性があります。

5) 合併事業

当社グループは、海外で合併事業を営む場合、各国の法律及びその他の要件を踏まえて事業を行っております。これらの合併事業は、各国の法律の改正、合併先の経営方針、経営環境の変化等により影響を受けることがあります。

6) 知的財産権

当社グループでは、国内外の特許権をはじめとする知的財産権を事業の競争力維持の為に重要と考えております。

一方、知的財産権の重要性が増すに従い、以下のケースが発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性を完全に排除できるものではありません。

事業展開のためには、第三者の知的財産権につき実施許諾を得る必要があり、ロイヤルティの支払いが生じる場合、又は実施許諾が得られない場合。

第三者により知的財産権侵害の主張をされる場合。

特定の国または地域において、法的実効性が必ずしも十分でないため、不正競争品を効果的に排除できない場合。

7) 人材確保

当社グループが競争力を維持するためには、技術または技能に関する優秀な人材を国内外で確保・採用することが必要であると考えております。しかし、有能な人材の確保競争は激しさを増しており、当社グループがそのような人材を十分に確保し育成できない場合には、技能の承継にも支障をきたし、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

8) 取引先の信用リスク

当社グループの販売は自動車業界やエレクトロニクス業界をはじめとする大手の比較的安定した取引先向けの比率が高く、売上債権等にかかる回収リスクは軽微であると認識しております。また、貸倒れが懸念される債権につきましては、回収可能性を勘案して引当金を計上しております。

しかしながら、予測していない不良債権や貸倒れが発生するリスクは一般的に存在しております。景気後退やグローバル規模での競争激化の影響を受け、国内外を問わず潜在的に将来の資本力が脆弱化する取引先がないという保証はありません。

9) 情報管理

当社グループでは、事業遂行に関連し多くの重要情報や個人情報を入力することがあります。これらの情報の外部への流出防止・目的以外への流用等が起こらないよう情報セキュリティ委員会を組織し、情報セキュリティ基本方針や情報セキュリティ規定等を定め、周知徹底及び運用を図っておりますが、予期せぬ事態により流出する可能性がまったくないとは言えません。

10) 海外事業展開

当社グループは、国内はもとより、北米、アジア地域をはじめとして、グローバルに事業を展開しており、これらの海外市場への事業進出には、以下に掲げるような海外事業展開に共通のリスクがあります。

各国政府の予期しない法律または規制の変更

社会・政治及び経済状況の変化または治安の悪化

輸送の遅延、電力等のインフラの障害

為替制限、為替変動

各種税制の不利な変更

移転価格税制による課税

保護貿易諸規制の発動

異なる商習慣による取引先の信用リスク等

異なる雇用制度、社会保険制度

労働環境の変化や人材の採用と確保の難しさ

疾病の発生

また、海外売上高比率は、平成28年3月期に66%に達し、世界にマーケットを求めて事業展開していることから、今後も海外事業のウエートは高くなることを想定しております。海外売上高の増加に付随して、海外での据付現場、生産現場における現地国情の相違等により、安全、品質、調達、納期、コスト等に万全を期しておりますものの国内に比してリスクは高いと認識しております。

(2) 事業統轄が対応するリスク

1) 半導体・液晶関連市場及び自動車関連市場の影響について

当社グループは半導体・液晶関連市場及び自動車関連市場向けの販売が多く、当社の業績は両市場の設備投資動向の影響を受けます。特に、当社グループのコア事業の一つである半導体・液晶関連市場に対する売上で、日本・北米・韓国・中国・台湾における搬送・保管システムの需要が特定の取引先に集中する傾向があります。これらの取引先は、いずれも業界では最上位群に位置し、将来を見据えた設備投資にも積極的で力強く成長している企業ではありますが、半導体・液晶市場の需要動向が激変すれば、一時的に設備投資の中止・延期によって、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。自動車関連市場向けでは、日本メーカーを中心に世界中で幅広い顧客を確保しておりますが、いずれの国でも景気動向の影響を受けます。

2) 価格競争

当社グループの収益基盤である物流システム事業をはじめ、各業界における競争は厳しいものとなっています。当社グループの製品は、技術的・品質的・コスト的に他社の追随を許さない高付加価値な製品であると考えていますが、激化する価格競争の環境次第で収益が圧迫される可能性があります。

3) 製品の品質問題

当社グループでは国内外を問わず生産する全ての商品について、万全の品質管理に努めています。

また、予期せぬ品質クレームに備え賠償保険に加入していますが、当該保険は無制限、無条件に当社グループの賠償責任を担保するものではなく、重大な品質クレームが発生した場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

4) 新製品・新技術開発に関するリスク

当社グループの新製品開発活動は収益拡大のための重要な課題でありますが、当社グループの製品に対する市場からの開発ニーズはその多様性を増し、ニーズの変化速度も以前に増して早くなってきております。

新製品開発は製品が市場から評価され、販売されてはじめて収益に寄与いたしますが、新製品開発には以下にあげるものをはじめ様々なリスクが存在しており、これらのリスクが回避できない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループが開発した新製品または新技術に対する市場からの支持を正確に予測できるとは限らず、これらの製品が市場に受け入れられない可能性がないとはいえません。

競合他社の製品開発のスピードが当社グループを上回った場合、その製品のシェアが低下する可能性があります。

新たに開発した製品または技術が、当社グループ独自の知的財産権として保護されない可能性があります。

競合他社の開発品または技術が、他社の知的財産権として保護され、当社の新製品開発を阻害する可能性があります。

新たに開発した製品を代替する他社の新技術製品が出現する可能性があります。

5) 原材料の価格上昇

当社グループは、生産に必要な原材料、部品を外部のサプライヤーから調達していますが、市況の変化による価格の高騰や品不足、さらには供給元の不慮の事故などにより、原材料・部品の不足が生じる可能性があります。需給の逼迫などにより原材料等の価格が高騰した場合には、徹底したコスト管理などを通じてコストダウンに努めると同時に原材料費上昇分の製品価格への転嫁に努めておりますが、コストアップを吸収しきれなければ、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3)コンプライアンス委員会が対応するリスク

コンプライアンス

当社グループでは、法令遵守の徹底を目的に企業行動規範を制定し最も重要と思われる以下の16項目について法令遵守のための行動指針を定め、イントラネット等に掲示するとともに、配布、教育等を通じ役員・従業員に周知徹底し、リスクの軽減を図っております。

最適・最良の製品サービスの提供と安全性のための方針

公正な取引と自由な競争のための方針

独占禁止法・不正競争防止法・輸出関連法規の遵守等

協力会社との取引方針

下請代金支払遅延等防止法の遵守等

贈答・接待に関する方針

企業情報の開示

インサイダー取引の禁止

人権・個人情報保護に関する方針

安全・衛生に関する方針

人事処遇の方針

環境保全

地域社会との関係

政治献金等の取り扱い

反社会的勢力・団体との関係

会社資産の保護

情報の管理

知的財産権の保護

5 【経営上の重要な契約等】

該当ありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは「保管」「搬送」「仕分け・ピッキング」をトータルソリューションのコアとなるシステムととらえ、最適・最良のマテリアルハンドリングシステムおよび電子機器を幅広く国内外の産業界へ提供するため、新システム・新製品の開発に取り組んでおります。昨今は、企業に求められる社会的責任が経済的側面から環境・社会活動まで含む概念へと広がっており、当社としても品質・環境・安全等にも配慮した製品やシステムの開発に努めています。

当連結会計年度における当グループが支出した研究開発費の総額は、70億9百万円であります。

報告セグメント別の研究開発活動は次のとおりであります。なお、株式会社ダイフクプラスモアは洗車機等の販売に特化し、研究開発活動は行っていないため記載しておりません。

株式会社ダイフク

a. 一般製造業および流通業向け製品

原材料や飲料の保管に適した電動台車式水平移動棚のオンラインタイプ「MULTI DEEP」を開発しました。スタッカークレーンと組み合わせて棚管理等も行える複合システムを実現しました。

物流センター向けに新WMS（Warehouse Management System = 倉庫管理システム）を開発し、市場に投入しました。入荷から出荷までの情報管理、在庫管理をユーザーが容易に選択・変更可能としました。

b. 半導体および液晶パネル生産ライン向け製品

半導体生産ライン向けでは微細化対応、フレキシブル搬送・高能力搬送システム、液晶パネル生産ライン向けでは高精細パネル対応と高能力搬送及び10世代クラスの大型機器の開発などを進めました。ソフトウェア面では、ともに生産効率の大幅向上を目指し、柔軟なレイアウト変更、保守性向上、製造装置とのスケジューリング機能強化を図っています。

c. 自動車生産ライン向け製品

一部の新興国で市場が停滞しているものの、回復基調の西欧諸国やガソリン安の北米で生産・販売が伸びています。自動車業界を取り巻く環境変化が激しくグローバル化が深まるなか、自動車生産ライン向け製品は各仕向け地や多種多様なユーザーの仕様を満たす必要があります。品質の安定・原価低減の面では、パーツの統合・標準化が不可欠であるため、主要製品の標準比率を高める開発を進めています。

d. 洗車機

セルフSS向けでは、平成27年11月に新型ドライブスルー機「ファブリカ」「アヴァンテ」や新型受付端末「ウォッシュタッチ」を発売し、カーアフター向けでは、平成27年10月に門型上位機種「アベルト」と中位機種「ジスペクト」を発売しました。業界唯一の新傾斜&分割サイドブラシ「ダブルアクションI.B.S」によるリヤスポイラー下部洗浄向上、ホイールや下部の洗浄向上オプションなど含め市場から高い評価を受けており、今後の市場拡販を強化していきます。

以上に記載のa.～d.を中心に、当社が支出した研究開発費の金額は54億32百万円であります。

コンテックグループ

IoT市場向け電子機器製品「CONPROSYS（コンプロシス）」で26製品を開発し、8月から12月にかけて15製品の販売を開始しました。また、製造現場などで使用されるFA市場向け産業用コンピュータ「VPC-3000シリーズ」、「VPC-1600シリーズ」、「VPC-500シリーズ」を開発し、それぞれ販売を開始いたしました。さらに、産業用コンピュータをBT0（受注生産）方式でお客様に提供する「Solution-ePCシリーズ」に新モデルを3種開発し、12月から販売を開始しました。

当グループが支出した研究開発費の金額は9億83百万円であります。

DAIFUKU NORTH AMERICA HOLDING COMPANY (DNAHC) グループ

一般製造業・流通業向けシステムでは、ピッキングや倉庫管理システムの開発に力を入れています。空港向けシステムでは、ビッグデータの解析や携帯端末からのアクセスに対応したモニタリングシステム、コンベヤと無人搬送車（Mobile Inspection Table）を組み合わせことで、作業性を大きく改善した手荷物検査システムを開発しました。

当グループが支出した研究開発費の金額は3億60百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本文中における将来に関する事項の記述については、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの分析

資産の部について

当連結会計年度末における総資産は2,960億55百万円（前年同期比250億43百万円の増加）となりました。これは受取手形・完成工事未収入金等が266億18百万円増加したことが主な要因であります。

負債の部について

当連結会計年度末における負債は1,659億38百万円（前年同期比64億48百万円の増加）となりました。これは2017年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債が150億93百万円減少したものの、電子記録債務が64億42百万円、未払法人税等が47億8百万円、未完成工事請求超過高などの流動負債その他が96億33百万円、それぞれ増加したことが主な要因であります。

純資産の部について

当連結会計年度末における純資産は1,301億16百万円（前年同期比185億94百万円の増加）となりました。これは、利益剰余金が108億74百万円増加したこと、上記新株予約権の行使に伴う新株式の発行等により資本金が69億92百万円、資本剰余金が65億55百万円増加したことが主な要因であります。上記転換社債型新株予約権付社債は、現中期経営計画の財務戦略の柱として平成25年10月に発行し、平成29年10月までに株式転換を目指していましたが、株価が好調に推移したことにより、前倒しで資本増強を達成できました。

経営成績の分析

当社グループの経営成績の分析につきましては、第2〔事業の状況〕 1〔業績等の概要〕(1)業績の項目をご参照ください。

キャッシュ・フローの分析

当社グループのキャッシュ・フローの分析につきましては、第2〔事業の状況〕 1〔業績等の概要〕(2)キャッシュ・フローの状況の項目をご参照ください。

なお、連結キャッシュ・フローの指標は次の通りであります。

	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率(%)	39.8	42.9
時価ベースの自己資本比率(%)	64.9	77.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	9.6	5.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	12.9	14.4

自己資本比率 : (純資産 非支配株主持分 新株予約権) / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュフロー / 利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

資金需要

当社グループの資金需要のうち主なものは、製品を製造するための、原材料・部品の仕入、加工、組立等の変動費、ならびに製造費・販売費及び一般管理費等の固定費であります。

固定費の主なものは人件費、構内外注費、設計外注費、研究開発費、減価償却費、賃借料等であります。

(2) 今後の経営方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境および入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めております。

詳細につきましては、「対処すべき課題」をご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループが、当連結会計年度中において実施いたしました設備投資等の額は、42億10百万円であります。
主として株式会社ダイフクにおいて、滋賀事業所での各工場生産設備の維持更新を実施いたしました。
上記設備投資等にかかる資金については、自己資金で賄っております。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1)ダイフク

提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
小牧事業所 (愛知県小牧市)	株式会社 ダイフク	その他設備	262	0	77 (53)	-	24	364	224
滋賀事業所 (滋賀県蒲生郡 日野町)	"	生産設備 研究開発設備 他	6,690	1,696	3,991 (1,160)	1,594	379	14,352	1,150
本社及び 大阪支店 (大阪市西淀川区)	"	本社 その他設備	865	0	1,699 (14)	7	131	2,703	272
東京本社及び 東京支店 (東京都港区)	"	本社 その他設備	104	0	- (-)	-	30	135	360
東海支店 (愛知県豊田市)	"	その他設備	175	0	53 (2)	-	4	234	52
中国支店 (広島県安芸郡 海田町)	"	その他設備	51	0	3 (1)	-	0	56	10
藤沢支店 (神奈川県藤沢市)	"	その他設備	63	0	242 (5)	-	3	311	31
三重事業所 (三重県亀山市)	"	その他設備	29	0	122 (2)	-	2	153	8

(2)その他

国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
(株)コンテック	本社(大阪市 西淀川区)ほ か9営業所・ 1事業所	コンテック グループ	生産設備 その他設備	809	32	1,389 (13)	28	87	2,348	327
(株)ダイフク プラスモア	本社(大阪市 西淀川区)ほ か13営業所	株式会社 ダイフク プラスモア	その他設備	0	-	- (-)	3	65	69	216

在外子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
DAIFUKU NORTH AMERICA HOLDING COMPANY	アメリカ工場 (米国・ ミシガン)	DAIFUKU NORTH AMERICA HOLDING COMPANY グループ	生産設備他	1,374	1,125	456 (622)	1	759	3,718	1,931
DAIFUKU (THAILAND) LTD.	タイ工場 (タイ・ チョンブリ)	その他	生産設備他	393	35	241 (53)	-	104	775	155
DAIFUKU KOREA CO., LTD.	韓国工場 (韓国・仁川)	"	生産設備他	604	1	226 (7)	-	10	843	118
CLEAN FACTOMATION, INC.	韓国工場 (韓国・牙山)	"	生産設備他	557	27	329 (38)	-	67	982	619
大福(中国) 自動化設備 有限公司	中国工場 (中国・ 江蘇省 常熟市)	"	生産設備他	223	114	- (-)	-	33	371	342
台湾大福 高科技設備 股分有限公司	台湾工場 (台湾・ 台南市)	"	生産設備他	149	20	- (-)	-	39	209	236

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定等の合計であります。
なお、金額には消費税等を含めておりません。
- 2 提出会社の、東京本社及び東京支店は、建物を賃借しております。
- 3 前連結会計年度に記載しておりました㈱ダイフクビジネスサービスは、組織改編により提出会社へ業務移管が一部行われたことにより重要性が乏しくなったため、記載を省略しております。
- 4 DAIFUKU NORTH AMERICA HOLDING COMPANYは、グループの連結数値を記載しております。
- 5 上記の会社名は、セグメントの名称における主要な設備の状況を記載しております。
- 6 上記の他、主要な賃借設備として、以下のものがあります。

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	土地面積 (千㎡)	年間賃借及び リース料 (百万円)
滋賀事業所 (滋賀県蒲生郡日野町)	株式会社ダイフク	生産設備他 (リース)	-	166
小牧事業所 (愛知県小牧市)	"	その他設備 (リース)	-	141
DAIFUKU NORTH AMERICA HOLDING COMPANY アメリカ工場(米国・ミシガン)	DAIFUKU NORTH AMERICA HOLDING COMPANYグループ	生産設備他 (リース)	16	322

3 【設備の新設、除却等の計画】

特に記載すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	250,000,000
計	250,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	123,610,077	123,610,077	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は 100株であります。
計	123,610,077	123,610,077		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

なお、当社が平成25年9月12開催の取締役会決議に基づいて発行しておりました、2017年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権は、平成27年12月17日付で全て権利行使されました。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年4月1日～ 平成28年3月31日	9,938,583	123,610,077	6,992	15,016	6,992	8,998

(注) 2017年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権(本新株予約権)の権利行使による増加であります。なお、本新株予約権は、平成27年12月17日付で全て権利行使されております。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	65	46	197	270	8	12,744	13,330	-
所有株式数(単元)	-	511,550	13,070	94,596	390,994	61	224,497	1,234,768	133,277
所有株式数の割合(%)	-	41.43	1.06	7.66	31.67	0.00	18.18	100.00	-

(注) 自己株式1,825,436株は、「個人その他」に18,254単元を含み、「単元未満株式の状況」に36株を含めております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	10,263	8.30
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	8,536	6.91
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	5,490	4.44
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	4,080	3.30
ダイフク取引先持株会	大阪市西淀川区御幣島3丁目2番11号	3,899	3.15
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	3,833	3.10
日本土地建物株式会社	東京都千代田区霞が関1丁目4番1号	3,207	2.59
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	2,745	2.22
ダイフク従業員持株会	大阪市西淀川区御幣島3丁目2番11号	1,829	1.48
株式会社ダイフク	大阪市西淀川区御幣島3丁目2番11号	1,825	1.48
計	-	45,712	36.98

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	10,263千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	8,536千株

- 2 当社が平成25年12月12日開催の取締役会において決議し導入した「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship)」により、当事業年度末において、野村信託銀行株式会社(ダイフク従業員持株会専用信託口)が当社株式を133千株保有しておりますが、当該株式133千株は自己株式に含まれておりません。
- 3 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループほか3社が平成27年6月15付で大量保有報告書の変更報告書(No.10)を提出しておりますが、当社として当事業年度末における実質所有の株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。なお、当該変更報告書の内容は次の通りであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループほか3社	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	9,528	8.38

- 4 三井住友信託銀行株式会社ほか2社が平成27年8月20日付けで大量保有報告書を提出しておりますが、当社として当事業年度末における実質所有の株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。なお、当該大量保有報告書の内容は次の通りであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三井住友信託銀行株式会社ほか2社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	6,209	5.46

- 5 株式会社みずほ銀行ほか3社が平成28年3月25日付けで大量保有報告書の変更報告書(No.22)を提出しておりますが、当社として当事業年度末における実質所有の株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。なお、当該変更報告書の内容は次の通りであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社みずほ銀行ほか3社	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	9,077	7.95

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,825,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 121,651,400	1,216,514	-
単元未満株式	普通株式 133,277	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	123,610,077	-	-
総株主の議決権	-	1,216,514	-

(注) 1 単元未満株式数には、当社所有の自己株式36株を含んでおります。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship)」により、野村信託銀行株式会社(ダイフク従業員持株会専用信託口)が当事業年度末において保有する当社株式133,400株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ダイフク	大阪市西淀川区御幣島 3丁目2番11号	1,825,400	-	1,825,400	1.48
計		1,825,400	-	1,825,400	1.48

(注) 上記のほか、連結財務諸表及び財務諸表において自己株式として認識している当社株式が133,400株あります。これは、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship)」により、野村信託銀行株式会社(ダイフク従業員持株会専用信託口、以下「信託口」という)に譲渡した自己株式について、会計処理上、当社と信託口が一体のものであるとの認識から、信託口が所有する当社株式を自己株式として計上していることによるものです。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

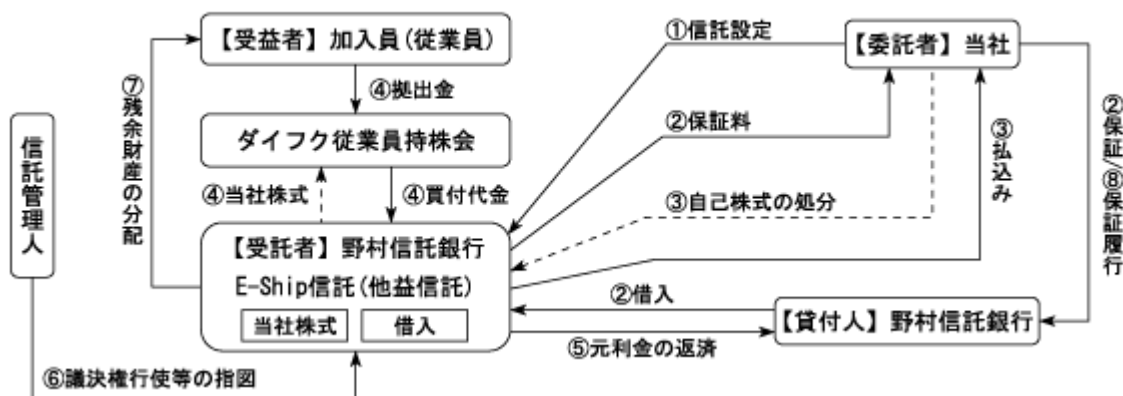
従業員株式所有制度の概要

当社は、当社グループ従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブ付与、福利厚生への拡充、および株主としての資本参加による従業員の勤労意欲高揚を通じた当社の恒常的な発展を促すことを目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship)」(以下、「本プラン」という。)を導入しております。

本プランは、「ダイフク従業員持株会」(以下「持株会」という)に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当社が信託銀行との間で当社を委託者、信託銀行を受託者とするE-Ship信託契約を締結し、持株会が買付けを行うための当社株式を確保することを主な目的として設定した「ダイフク従業員持株会専用信託」(以下、「E-Ship信託」という。)が、平成28年11月までに持株会が取得すると見込まれる相当数の当社株式を取得いたしました。その後、E-Ship信託から持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点で従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適要件を満たす者に分配されます。なお、当社は従持信託が当社株式を取得するための借入れに対し保障をしているため、当社株価の下落により従持信託内に株式売却損相当の借入金残債がある場合は、保障契約に基づき、当社が当該残債を弁済することになります。

本プランの仕組みは、以下のとおりです。

信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)の概要



当社が、受益者適格要件を充足する本持株会の会員を受益者としたE-Ship信託（他益信託）を設定します。

E-Ship信託は貸付人から当社株式の取得に必要な資金を借入れます。当該借入に当たっては、当社がE-Ship信託の借入について保証を行い、その対価として保証料をE-Ship信託から受け取ります。

E-Ship信託は信託期間内に本持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を当社から取得します。

E-Ship信託は信託期間を通じ、上記により取得した当社株式を、一定の計画（条件及び方法）に従って継続的に本持株会に時価で売却します。

E-Ship信託は本持株会への当社株式の売却による売却代金、及び保有する当社株式に係る配当金を、借入の元利息返済に充当します。

E-Ship信託が保有する当社株式については、信託管理人が議決権行使等の指図を行います。

信託終了時に信託内に残余財産がある場合には、受益者に分配されます。

信託終了時に借入が残っている場合には、上記の保証に基づき、当社が弁済します。

(従持信託の概要)

- (1) 委託者：当社
- (2) 受託者：野村信託銀行株式会社
- (3) 受益者：受益者適格要件を満たす者(受益権確定事由の発生後一定の手続きを経て存在に至ります。)
- (4) 信託契約日：平成25年12月13日
- (5) 信託の期間：平成25年12月13日～平成28年11月30日
- (6) 信託の目的：持株会に対する安定的かつ継続的な株式の供給及び受益者適格要件を満たす者への信託財産の交付

本持株会に取得させる予定の株式の総数

451,000株

当該従業員株式所有制度による受益者その他の権利を受けることのできる者の範囲

受益者適格要件を充足する社員持株会会員

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区 分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	3,531	6,481,903
当期間における取得自己株式	210	409,172

(注) 1 当期間における取得自己株式には平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

2 取得自己株式数には、野村信託銀行株式会社(ダイフク従業員持株会専用信託口)が取得した株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株式の買増請求による売渡し)	106	85,422	7	5,648
その他(2017年満期円貨建新株予約権付社債に付された新株予約券の権利行使による充当)	771,096	621,685,512	-	-
保有自己株式数	1,825,436		1,825,639	

(注) 1 当期間におけるその他(単元未満株式の買増請求による売渡し)および保有自己株式には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび売渡しによる株式数は含めておりません。

2 上記の処理自己株式数には、野村信託銀行株式会社(ダイフク従業員持株会専用信託口)からダイフク従業員持株会への売渡しによる138,400株(当事業年度127,200株、当期間11,200株)を含めておりません。また、保有自己株式数には野村信託銀行株式会社(ダイフク従業員持株会専用信託口)が保有する株式数(当事業年度133,400株、当期間122,200株)を含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆さまに対する利益還元を最重要課題と位置づけ、剰余金の配当につきましては、株主の皆さまへのさらなる利益還元を視野に入れて、親会社株主に帰属する当期純利益をベースとする業績連動による配当政策を取り入れるとともに、残余の剰余金につきましては内部留保金として、今後の成長に向けた投資資金に充てる方針であります。

4カ年中期経営計画「Value Innovation 2017」では、連結配当性向30%ならびに成長投資による企業価値向上を目指しています。

また、当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としており、配当の決定機関は、中間配当、期末配当ともに取締役会であります。

この方針のもと、平成28年3月期は、通期配当を1株当たり年間30円（中間配当を10円、期末配当を20円）とさせていただきますことを平成28年5月12日開催の取締役会で決定いたしました。

なお、剰余金の配当を機動的に実施できるようにするため、「会社法第459条第1項（剰余金の配当等を取締役会が決定する旨の定款の定め）に定める事項については、法令に特段の定めが無い場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会決議によって定めることとする旨、および剰余金の配当基準日を9月30日と3月31日にする旨」を定款に定めております。

基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たりの配当額（円）
平成27年11月10日取締役会決議	1,111	10
平成28年5月12日取締役会決議	2,435	20

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第96期	第97期	第98期	第99期	第100期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	612	777	1,526	1,647	2,115
最低(円)	374	373	682	1,074	1,536

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年 10月	11月	12月	平成28年 1月	2月	3月
最高(円)	1,821	2,043	2,100	2,115	2,092	1,961
最低(円)	1,636	1,772	1,921	1,761	1,596	1,727

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性 15名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長 社長執行役員	代表取締役	北條 正樹	昭和23年10月2日生	昭和46年4月 平成10年6月 平成12年4月 平成16年4月 平成18年4月 平成19年4月 平成19年12月 平成20年4月 平成23年1月 平成24年4月 平成26年4月	入社 取締役 DAIFUKU AMERICA CORPORATION 取締役社長 代表取締役専務、管理統轄、海外統轄、DAIFUKU CANADA INC. 取締役社長 代表取締役副社長 AFA事業統轄、AFA事業部長 JERVIS B.WEBB COMPANY会長 代表取締役社長、Webb事業統轄 DAIFUKU WEBB HOLDING COMPANY 会長 代表取締役社長 社長執行役員(現任)、生産統轄、サービス統轄 北米地域統括	(注)4	99
代表取締役 副社長 副社長執行役員	代表取締役 ・事業統轄	田中 章夫	昭和26年1月19日生	昭和48年4月 平成16年7月 平成18年6月 平成22年4月 平成23年6月 平成24年4月 平成25年4月 平成26年4月	入社 取締役待遇理事 取締役、FA&DA事業部営業本部長 常務取締役、FA&DA事業部長 執行役員制度導入に伴い、取締役常務執行役員 取締役 専務執行役員、FA&DA事業統轄 代表取締役専務 専務執行役員 代表取締役副社長 副社長執行役員(現任)、事業統轄(現任)、アジア地域統括	(注)4	22
代表取締役 副社長 副社長執行役員	代表取締役 ・管理統轄	猪原 幹夫	昭和25年5月5日生	昭和44年4月 平成16年7月 平成17年6月 平成20年4月 平成21年4月 平成22年4月 平成23年6月 平成24年4月 平成25年4月 平成26年4月	入社 取締役待遇理事 取締役、本社部門長 経理本部長 常務取締役 財務統轄 執行役員制度導入に伴い、取締役常務執行役員 代表取締役専務 専務執行役員、本社部門統轄 管理統轄(現任) 代表取締役副社長 副社長執行役員(現任)、国内子会社統括	(注)4	48

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 専務執行役員	経営企画本 部長・ATec 事業部門長	本田 修一	昭和32年1月8日生	昭和54年4月 平成18年3月 平成23年6月 平成24年4月 平成25年6月 平成26年4月 平成27年4月 平成28年4月 株式会社第一勧業銀行入行 株式会社みずほコーポレート銀行 執行役員業務管理部長、コーポ レートバンキングユニット統括役 員付コーポレートオフィサー、 ヒューマンリソースマネジメント 部審議役 同社常務取締役企画グループ統括 役員、リスク管理グループ統括役 員、事務グループ統括役員 当社入社 顧問 取締役 常務執行役員、本社部門 長、CSR本部長、BCP推進本部長 取締役 専務執行役員(現任)、グ ローバル戦略企画室長 経営企画本部長(現任)、ABH事業 部門長 ATec事業部門長(現任)	(注)4	7
取締役 常務執行役員	AFA事業部門 長・AFA事業 部長	岩本 英規	昭和30年10月15日生	昭和56年4月 平成19年4月 平成21年4月 平成22年6月 平成23年6月 平成26年6月 平成27年4月 入社 DAIFUKU CANADA INC.社長 AFA事業部営業本部長 取締役 執行役員制度導入に伴い、常務執 行役員 取締役 常務執行役員(現任)、AFA 事業部門長(現任) AFA事業部長(現任)、AFA事業部プ ラント営業本部長	(注)4	12
取締役 常務執行役員		中島 祥行	昭和30年9月16日生	昭和55年4月 平成20年7月 平成22年6月 平成23年6月 平成24年4月 平成25年4月 平成27年6月 入社 取締役待遇理事 取締役、CSR本部長 執行役員制度導入に伴い、常務執 行役員 BCP推進本部長 大福(中国)有限公司 董事長(現 任) 取締役 常務執行役員(現任)	(注)4	12
取締役 常務執行役員	eFA事業部門 長・eFA事業 部長・eFA事 業部半導体 本部長	佐藤 誠治	昭和35年1月15日生	昭和58年4月 平成20年4月 平成22年6月 平成23年6月 平成27年4月 平成27年6月 入社 eFA事業部半導体本部長(現任) 取締役 執行役員制度導入に伴い、常務執 行役員 eFA事業部門長(現任)、eFA事業部 長(現任) 取締役 常務執行役員(現任)	(注)4	23
取締役 常務執行役員	FA&DA事業部 門長・FA&DA 事業部長・ FA&DA事業部 グローバル 本部長	下代 博	昭和33年6月13日生	昭和58年4月 平成24年4月 平成26年4月 平成27年4月 平成27年6月 平成28年4月 入社 執行役員、FA&DA事業部営業本部長 常務執行役員、FA&DA事業部門長 (現任) FA&DA事業部長(現任) 取締役 常務執行役員(現任) FA&DA事業部グローバル本部長(現 任)	(注)4	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		柏木 昇	昭和17年2月3日生	昭和40年4月 昭和59年1月 昭和63年1月 平成5年8月 平成15年4月 平成15年6月 平成16年4月 平成23年6月 平成24年6月 平成27年8月	三菱商事株式会社入社 米国三菱商事ニューヨーク本店法務審査部次長 三菱商事株式会社本社法務部部長代行 東京大学法学部比較法政国際センター教授 中央大学法学部教授 東京大学名誉教授(現任) 中央大学法科大学院(法務研究科)教授 公益財団法人民事紛争処理研究基金理事長(現任) 当社社外取締役(現任) 新国立競技場整備計画経緯検証委員会委員長	(注)4	-
取締役		小澤 義昭	昭和29年5月31日生	昭和53年7月 昭和54年10月 昭和57年8月 昭和60年10月 平成2年7月 平成7年7月 平成17年7月 平成19年7月 平成20年1月 平成21年4月 平成24年4月 平成26年6月	ブライスウォーターハウス会計事務所大阪事務所入所 監査法人中央会計事務所大阪事務所入所 公認会計士登録 クーパース・アンド・ライブラントニューヨーク事務所出向 米国公認会計士登録 中央新光監査法人代表社員 ブライスウォーターハウスクーパース ニューヨーク事務所出向(日系企業全米統括パートナー) あらた監査法人入所(現 PwCあらた監査法人) 同監査法人代表社員 関西大学会計専門職大学院特任教授 桃山学院大学経営学部教授(現任) 当社社外取締役(現任)	(注)4	-
監査役	常勤	黒坂 達二郎	昭和30年3月9日生	昭和53年4月 平成17年4月 平成24年4月 平成24年6月	入社 FA&DA事業部営業本部物流システム部第1グループ長 社長付上席参事 監査役(現任)	(注)5	12
監査役	常勤	木村 義久	昭和34年10月30日生	昭和57年4月 平成15年4月 平成18年4月 平成24年4月 平成26年4月 平成26年6月	入社 経理部大阪グループ長 経理部長 執行役員経理本部長 執行役員管理統轄付 監査役(現任)	(注)6	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		北本 功	昭和18年1月22日生	昭和41年4月 平成3年6月 平成7年6月 平成9年6月 平成11年10月 平成17年10月 平成19年6月 平成20年5月 平成20年12月	特殊法人日本放送協会入局 同協会パリ支局長 株式会社NHKエンタープライズ 21取締役 同協会国際放送局次長 財団法人NHKインターナショナル理事 株式会社NHKエンタープライズ 特別主幹 当社社外監査役(現任) 株式会社NHKエンタープライズ エグゼクティブプロデューサー 株式会社日本国際放送専門委員 (現任)	(注)7	-
監査役		鳥井 弘之	昭和17年7月17日生	昭和44年4月 昭和62年4月 平成14年1月 平成14年3月 平成14年4月 平成20年9月 平成22年6月	日本経済新聞社入社 同社論説委員、日経産業消費研 究所研究部長 東京大学先端技術科学技術研究 センター客員教授 日本経済新聞社嘱託論説委員 東京工業大学原子炉工学研究所 教授 国立研究開発法人科学技術振興機 構JST事業主幹(現任) 当社社外監査役(現任)	(注)6	-
監査役		相原 亮介	昭和27年3月15日生	昭和52年4月 昭和57年1月 平成16年4月 平成19年4月 平成27年6月 平成28年4月 平成28年6月	弁護士登録 第二東京弁護士会 所属(現任)、森綜合法律事務所 (現 森・濱田松本法律事務所)入 所 同所パートナー 東京大学法科大学院教授 東京大学法科大学院非常勤講師 日本出版販売株式会社社外監査役 (現任) 相原法律事務所代表(現任) 当社社外監査役(現任)	(注)5	-
計							249

- (注) 1 取締役 柏木昇、小澤義昭は、社外取締役であります。
- 2 監査役 北本功、鳥井弘之、相原亮介は、社外監査役であります。
- 3 取締役 柏木昇、小澤義昭、監査役 北本功、鳥井弘之、相原亮介は、東京証券取引所の定める独立役員として指定してそれぞれ証券取引所へ届け出ております。
- 4 取締役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役 黒坂達二郎、相原亮介の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役 木村義久、鳥井弘之の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 監査役 北本功の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 8 当社では取締役会における経営の意思決定の一層の迅速化と活性化を図るとともに、業務に精通した人材への権限譲渡により、機動的かつ効率的な業務運営を行うため、執行役員制度を導入しております。

〔ご参考〕取締役を兼務しない執行役員

役 職	氏 名	役 職	氏 名
常務執行役員 LSP事業部門長 LSP事業部長 LSP事業部生産本部長 株式会社ダイフクプラスモア代表取締役社長	井狩 彰	執行役員 大福(中国)自動化設備有限公司董事長	林 智亮
常務執行役員 FA&DA事業部工事・サービス本部長	木村 正	執行役員 AFA事業部生産本部副本部長	上本 貴也
常務執行役員 FA&DA事業部生産本部長 FA&DA事業部グローバル本部副本部長	阿武 寛二	執行役員 DAIFUKU NORTH AMERICA HOLDING COMPANY PRESIDENT AND CEO ATec事業部門副部門長	西村 章彦
執行役員 安全衛生管理本部長 滋賀事業所長	佐々木 健	執行役員 CSR本部長 小牧事業所長	一之瀬 善久
執行役員 DAIFUKU NORTH AMERICA HOLDING COMPANY EXECUTIVE VICE PRESIDENT	信田 浩志	執行役員 FA&DA事業部エンジニアリング本部長	権藤 卓也
執行役員 eFA事業部FPD本部長	堀場 義行	執行役員 FA&DA事業部生産本部副本部長	三品 康久
執行役員 AFA事業部副事業部長 AFA事業部グローバル 営業本部長 AFA事業部生産本部長	岸田 明彦	執行役員 大福(中国)物流設備有限公司董事長	喜多 浩明

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社における企業統治の体制は、以下のような基本的な考え方に基づいて構築しております。

当社グループ（当社および当社子会社の総称を指すものとします。以下同じ）は、社是、経営理念に基き、企業価値の持続的成長、企業の社会的責任を果たしてまいります。

<社是>

日新（Hini Arata）

今日の「われ」は

昨日の「われ」にあらず

明日の「われ」は

今日の「われ」にとどまるべからず

<経営理念>

1. 最適・最良のソリューションを提供し、世界に広がるお客さまと社会の発展に貢献する。

2. 自由闊達な明るい企業風土のもと、健全で成長性豊かなグローバル経営に徹する。

当社は世界22の国と地域で事業を展開しており、海外売上高比率は65%を超えています。お客さまも半導体・液晶・自動車などの製造業、eコマースや各種卸・小売などの流通業に幅広くまがっています。それぞれのお客さまへソリューションを提供するためには、高度な専門的知識や技術が必要とされます。多岐にわたる事業をスムーズに進めるため、後掲のコーポレート・ガバナンス体制図のように、事業統轄（COO：Chief Operation Officer）、管理統轄（CFO：Chief Financial Officer、CRO：Chief Risk Officer）を核とした業務執行体制を構築しております。一方、健全なコーポレート・ガバナンスのため、社外取締役や監査役を中心とする経営モニタリングシステムを運用しています。

当社グループはコーポレート・ガバナンスの充実に向けた指標として、コーポレートガバナンス・コード（以下、本コード）を踏まえた、「ダイフク コーポレートガバナンス・ガイドライン」（以下、ガイドライン）を制定し、開示しています。ガイドラインには、本コードで開示すべきとされた原則を盛り込んでいます。詳細は以下のURLよりご参照ください。

（日本語） <http://www.daifuku.com/jp/ir/policy/governance/guideline/>

ガイドラインでは、「コーポレート・ガバナンスのPDCAサイクル化（計画・実行・検証・改善）を図り、実効性を継続的に高めていく」ことを、「コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方と基本方針」の一つにしております。

PDCAサイクル化では「取締役会の実効性評価」が重要な位置を占めています。平成28年3月期に実施した初回の評価は、次のとおりです。

1. 取締役会は、全員が議題の背景や課題を共有し、自由闊達な議論、効率的な運営が行われている。

2. 取締役会だけではなく、経営会議などガバナンス全体を対象に、規定類の改訂などを含めた運営のあり方や構成員を考えていく必要がある。

3. 特に社外役員に対する資料の早期配布、重要事項の事前説明を考える必要がある。

今後、上記内容に関する論議を深めるとともに、ITツールを用いて3.の早期改善を図っていきます。

（企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由）

イ．企業統治の体制の概要

当社は、社外取締役2名を含む10名の取締役会、および社外監査役3名を含む5名の監査役会を設置して企業統治体制の充実を図っております。当社においては、両者が密接に連携しており、経営の監視・監督機能が十分に機能しているものと考えております。また、業務執行上の意思決定の一層の迅速化を図るため執行役員制度を導入しております。

なお、当社は会社法第427条第1項に基づき、社外取締役および社外監査役との間において、会社法第423条第1項の責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は法令が定める額としており、当該契約が適用されるためには、社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないことが必要となります。

ロ．企業統治の体制を採用する理由

上述のように当社は、社外取締役2名、社外監査役3名を含む5名の社外役員を選任して企業統治体制の充実に努めております。当社においては、両者が密接に連携しており、経営の監視機能が十分に機能しているものと考えております。

また、上記に加え、必要に応じて外部の弁護士等からアドバイスを受け、経営の透明性と適正性を確保しております。

(企業統治に関する事項)

イ．会社の機関の基本説明

a. 取締役および取締役会

当社の取締役会は取締役10名（任期は1年）で構成され、経営方針等の重要事項に関する意思決定を行っております。定例取締役会は毎月1回開催しており、必要がある場合は適宜臨時取締役会を開催し、平成28年3月期は臨時取締役会を6回開催いたしました。

取締役会は、経営方針・経営計画やコーポレート・ガバナンス体制の決定等、取締役会規定に定めている重要事項以外は取締役および執行役員へ委任します。

さらに、当社は企業実務・法務・会計等に関する豊富な経験と幅広い見識を有する社外取締役を2名選任しており、両社外取締役は当社の経営全般について専門的見地からの助言・提言を行うとともに、経営の透明性を確保し、社内取締役による業務執行の監督を行っております。

b. 監査役および監査役会

当社は監査役会設置会社であり、監査役会は監査役5名で構成されております。また監査役5名のうち、3名は社外監査役であります。

監査役および監査役会は、株主に対する受託者責任を認識し、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に向けて、取締役の職務の執行の監査、会計監査人の選解任ならびに不再任に関する株主総会に提出する議案の決定などについて、「監査役会規定」「監査役監査基準」「内部統制システムに係る監査の実施基準」を定め、その職責を果たします。

c. その他の機関等

当社は、取締役および執行役員の指名・報酬などに係る取締役会の機能の独立性・客観性と説明責任を強化するため、任意の「諮問委員会」を設置しています。本委員会は代表取締役および社外取締役で構成され、年3回以上開催します。なお、決議過程の透明性を確保するため、本委員会の議長は社外取締役が務めます。

当社は、経営の重要テーマに対して協議するべく、「経営会議」を開催しております。取締役および常勤監査役が出席し、必要に応じ外部専門家にも意見を求めています。経営会議は適宜に社長が招集しており、平成28年3月期は4回開催されました。

次に、当社は「執行役員制度」を導入しております。これは、

取締役の人数を減員し、業務執行の意思決定の一層の迅速化を図るとともに、より活発な議論を通して、取締役会を一層活性化させること

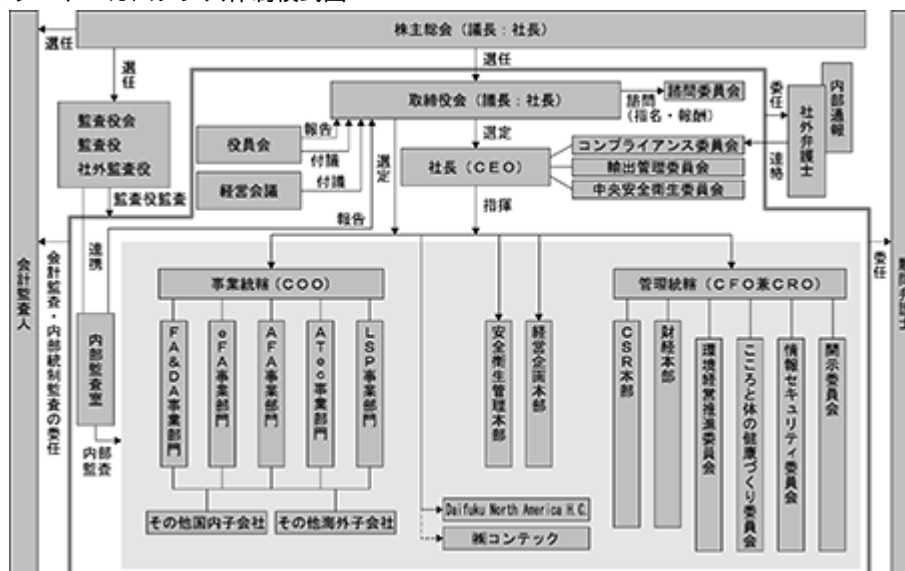
業務に精通した若い人材を執行役員として登用し、権限を委譲のうえ業務執行を行わせることにより、機動的かつ効率的な業務運営を行うこと

を目的とするものです。また、執行役員制度の導入に伴い、当社は「役員会」を設け、取締役全員、執行役員全員、常勤監査役等が出席して合議することといたしました。これは定例取締役会に合わせて毎月開催しております。執行役員は、案件により取締役会および経営会議にも出席いたします。

さらに、国内子会社の代表者が当社代表取締役や当社監査役へ経営状況等の情報を報告する子会社連絡会を3カ月に一度程度開催するほか、年1回、各海外現地法人の社長が出席して事業計画の共有等を行う海外現地法人会議を開催しております。

d. 当社は、指名委員会等設置会社、監査等委員会設置会社への移行につきましては、今後の検討課題であると考えております。

ロ．コーポレート・ガバナンス体制模式図



当社グループでは、連結経営を念頭に世界戦略を視野に入れて、事業および管理部門の統轄機能を置き、当社グループ全体の共通課題を把握し、解決を図る任務を負うこととしております。

委員会としては、CEO直轄の「コンプライアンス委員会」「輸出管理委員会」「中央安全衛生委員会」、管理統轄傘下の「情報セキュリティ委員会」「開示委員会」「こころと体の健康づくり委員会」「環境経営推進委員会」を設置しております。

コンプライアンス委員会：企業活動における法令遵守、公正性、倫理性を確保するための活動を行っており、この一環として、「企業行動規範」を制定し、当社グループの全ての役員および従業員が、業界のリーディングカンパニーとしての使命と役割を自覚し、広く社会に貢献するために遵守すべき基本事項を定めています。

輸出管理委員会：輸出管理体制強化と確立、関係法令遵守の徹底に取り組んでいます。

中央安全衛生委員会：「メーカーの基本は安全第一、安全を全てに優先させる」ことを基本に労働災害の撲滅、快適職場環境づくりに取り組んでいます。

情報セキュリティ委員会：情報セキュリティ基本方針、情報資産管理規定、情報セキュリティマネジメント規定、情報インフラ利用規定を策定する他、情報資産の保護を当社の果たすべき重要な社会的責任のひとつと考え、情報セキュリティの確保に努めています。

開示委員会：適時適切な情報開示を徹底するため設置し、開示が必要な決定事項や発生事実を事業部門や子会社から適時に報告を受け、速やかに取締役会に諮ります。取締役会の結果を受け、開示委員会と経理本部、CSR本部は密接に連携し、決算情報と併せて適時・適切な情報開示を実施しています。

こころと体の健康づくり委員会：昨今、社会的に心と体の病に起因した休業者が増加傾向にあることに鑑み、その対策として本委員会を中心に、ケア体制を整備し、従業員が安心して働ける環境を確立する取り組みを行っております。

環境経営推進委員会：環境経営戦略を立案・推進するとともに国内外の当社グループ全体にわたる省エネルギー、省資源、有害物質、環境対応製品に関わる方針決定や環境規制等の関係法令への対応を行います。

八．内部統制システムの整備の状況

内部統制システムの構築に関して、取締役会で決議した内容の概要は以下の通りです。

a. 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保する体制

- ・代表取締役が繰り返し「企業行動規範」の精神を当社グループの取締役および従業員に伝えることにより、法令等の遵守をあらゆる企業活動の前提とすることを徹底いたします。また、管理統轄担当取締役が「企業行動規範」の啓蒙、遵守のための活動を実施いたします。
- ・コンプライアンス委員会を設置し、全取締役がコンプライアンス委員会の委員として法令等の遵守状況を監視・監督いたします。また、経営に重大な影響を及ぼすと判断される法令違反等が発生した場合は、直ちにコンプライアンス委員会を開催し、調査、対応策を協議いたします。
- ・監査役および内部監査室は、当社グループのコンプライアンス体制およびコンプライアンス上の問題の有無の調査に努めるものといたします。
- ・当社グループの取締役・従業員を対象にコンプライアンス研修を定期的実施いたします。また、コンプライアンスに関する他社事例等の情報を集積するデータベースを作成し、ケーススタディのための定期的な情報発信および研修に活用いたします。
- ・内部通報制度

従業員および発注先からの当社グループのコンプライアンスに関する質問や相談に対応するため、社内に相談窓口（法務部）を設置するとともに、社外の弁護士に直通の社外相談窓口も設置しております。また、海外子会社の社員も相談窓口と連絡できる仕組みを導入しております。

b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

- ・管理統轄担当取締役は、「文書管理規定」に則り、文書（電磁的記録を含みます。）を関連資料とともに、保存および管理いたします。
- ・文書の保管期間は別途定め、保管場所については文書管理規定に定めるところにより、取締役または監査役から閲覧の要請があった場合は速やかに閲覧が可能である方法で保管するものといたします。
- ・上記の「文書管理規定」を改定する場合には、取締役会の承認を得るものといたします。

c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・当社グループの経営全般にわたる内部統制、リスクマネジメントのさらなる強化を目的に、CROを任命いたします。また、CSR本部が、当社グループの経営に大きな影響を与えると判断されるリスクを幅広くとらえ、平時・有事の対策を立案・実施いたします。
- ・当社グループBCM（Business Continuity Management）を改善強化するため、これまで構築してきたリスクマネジメント体制を「リスクマネジメント規定」として制定・運用し、経営に関わるリスクの低減、極小化と有事の際の体制強化を推進いたします。
- ・情報セキュリティ関連諸規定を制定し、情報セキュリティの維持および管理に必要な体制、推進組織の機能・権限、情報資産の取り扱い方法、社内情報インフラの利用方法などについて定め、かつ情報セキュリティ委員会の委員らが中心となってこれらの周知を徹底することにより、情報に関する損失の危険を管理いたします。
- ・内部監査室では、財務報告の信頼性を確保するための業務を中心に、諸般の業務活動上のリスクを把握の上、各部門における内部統制体制の構築を支援いたします。また、内部監査室以外から選任された「内部検査人」による、内部統制の整備および運用状況の有効性を評価するテストを実施するなど、内部統制システムに関するPDCAサイクルを一元的に管理いたします。

d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は、取締役・従業員が共有する当社グループ全体の目標を定め浸透を図ります。そして、事業部門担当取締役または執行役員は、この目標達成に向けて各部門が実施すべき具体的な目標および権限委譲を含めた効率的な達成の方法を設定いたします。また、ITを活用したシステムによりその結果を迅速にデータ化することで、取締役会が定期的にその結果のレビューを実施し、効率化を阻害する要因を排除・低減するなどの改善を促すことにより、目標達成の確度を高め、当社グループにおける全社的な業務の効率化を実現するシステムを構築いたします。

- e. 企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ・当社グループに共通の「企業行動規範」に基づき、当社グループの役員・従業員一体となった遵法意識の一層の向上を推進いたします。
 - ・内部監査室は、当社グループの経営管理、業務管理、業務執行の体制や規則の適切性の検証などを実施いたします。
 - ・当社グループの各企業に監査役を置き、または監査役を置かないグループ企業については当社監査役および内部監査室が内部統制体制に関するチェックを実施いたします。
 - ・当社グループは、市民社会の秩序や安全に脅威を与える勢力・団体には法令に基づき、毅然として対応いたします。その旨を当社の「企業行動規範」に定め、当社グループの役員・従業員全員に周知徹底いたします。
- f. 監査役職務を補助すべき使用人に関する事項、当該使用人の取締役からの独立性に関する事項および当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
- ・監査役職務を補助すべき使用人については、必要に応じて内部監査室、CSR本部と経理本部が適宜対応いたします。また、監査役より求めがあるときは、監査役会との協議の上、適切に対応いたします。
 - ・監査役職務を補助する使用人および内部監査室の人事および異動について、監査役会の意見を尊重いたします。
 - ・監査役職務を補助する使用人の独立性に配慮することによって、当該使用人に対する指示の実効性確保に努めるものといたします。
- g. 当社グループの取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制、報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保する体制
- ・取締役は次に定める事項を監査役会に報告することといたします。
 - 当社グループに著しい損害を及ぼすおそれのある事項
 - 毎月の経営状況として重要な事項
 - 内部監査状況およびリスク管理に関する重要な事項
 - 重大な法令または定款違反
 - その他コンプライアンス上重要な事項
 - ・当社グループでは、使用人の監査役への報告はじめ、情報提供を理由とした不利益な処遇は、一切いたしません。
 - ・子会社の取締役および使用人またはこれらの者から報告を受けた者が当社の監査役に報告をするための体制としては、監査役が国内子会社の取締役会や海外現地法人会議等へ出席するとともに、個別に面談し報告を受ける等の活動を実施いたします。加えて、国内子会社の代表者が当社代表取締役や当社監査役へ経営状況等の情報を報告する子会社連絡会を3カ月に一度程度開催しております。
- h. その他監査役職務の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・監査役会規定で定めるところにより、監査役会は代表取締役と監査上の重要課題について定期的に意見交換会を開催いたします。
 - ・監査役は、内部監査室からその監査計画と監査結果について定期的に報告を受け、必要に応じて調査を求めるといたします。
 - ・監査役会は、監査の実施にあたり必要であれば、会社の費用で法律・会計等の専門家を活用することができるものといたします。

二．リスク管理体制の整備の状況

CRO傘下にあるCSR本部において、BCMの改善強化を図るために全社横断的なリスクマネジメント対策の立案・推進を行っております。さらに事業部門の責任者で構成するリスクマネジメント推進体制を構築し、「リスクマネジメント規定」に基づき、年に一度海外を含めた当社グループ全体でリスクアセスメントを行い、リスクの重要度に応じて関係部署がリスクを軽減、極小化する対策を行っております。また、有事の際の迅速かつ適切な情報伝達のための体制を構築しています。

自然災害等のリスク（地震・風水害・落雷・火災・新型インフルエンザ）については建物・設備の耐震対策、防災および感染症対策用品配備等ハード面の対策とともにBCP（Business Continuity Plan：事業継続計画）・各種マニュアルの整備、防災危機管理にかかわる教育・訓練などソフト面の整備を進めています。また、国内外での有事に備え、迅速かつ適切な情報伝達のための体制を構築しています。

平成28年3月期は、被災状況（建物・設備、インフラ、お客様情報等）に関する情報を全社で共有するための仕組みの構築ならびに取引先の被災状況を早期収集できる「サプライヤー操業確認システム」を導入しました。グローバルな事業展開によるリスクの高まりから、海外現地法人だけでなく海外出張者に対しても現地の危険情報を適宜発信し、安全確保に努めました。今後も、海外現地法人を含めた当社グループ全体でリスクを共有し、対策を実施することで、ステークホルダーや第三者にさらに評価される当社グループBCMの確立に努めてまいります。

ホ．当社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

「八．内部統制システムの整備の状況」および「二．リスク管理体制の整備の状況」に記載の通り、内部統制体制やリスク管理について子会社を含めた体制を整備しています。

また、当社は国内のみならず国外の子会社も適用対象とする「子会社管理規定」を定めております。この規定に基づき、当社では子会社を担当する執行役員を任命しており、重要事項については担当執行役員を通じて当社取締役会への報告・承認を行う体制を整備しています。

内部監査および監査役監査

当社の内部監査および監査役監査の組織は、次のとおりであります。

（内部監査および監査役監査の組織・人員・手続き）

イ．内部監査

内部監査部門につきましては、13名の専任スタッフからなる内部監査室が、業務執行ラインから独立した内部監査体制の確立と運用を任務としております。関係法令、社内諸規定等の遵守、リスク管理の実施、業務運営の有効性と効率性の確保、財務報告の信頼性確保、会社の資産保全等の観点から、内部統制システムの整備・運用状況を検証、評価し、その改善を促しております。

ロ．監査役監査

当社の監査役は5名で、3名が社外監査役、2名が社内出身の常勤監査役です。平成28年3月期において監査役会は7回開催されました。監査役は、期初に設定された監査計画に基づき、取締役会をはじめとする重要会議への出席、工場・営業拠点等の事業部門へのヒアリング、国内外の子会社監査を実施しております。また、会計監査人とは、棚卸資産の監査等の事業所監査への同行や、監査計画の説明、監査結果の報告等の情報交換、意見交換を行うことで相互の連携を高めております。会計監査人が行う国内の内部統制システム整備状況および運用状況の評価テストにも同席して、その実効性を監査しました。会計監査人と連携した監査活動や意見交換等の実施回数は69回であります。

監査役と内部監査室は、連携して業務執行の監査を実施するとともに、関係各部署に適宜オブザーバー参加を依頼しつつ、月例の監査会議において情報交換を行うことで相互に監査の効果を高めております。

また、監査役の監査が実効的に行われることを確保するため、監査役会には取締役および重要な使用人からヒアリングを実施する権限が与えられており、代表取締役、会計監査人と定期的に意見交換会を開催しております。

ハ．財務および会計に関する相当程度の知見を有する監査役の有無

木村義久氏は、経理部門で財務および会計に関する豊富な実務経験を有しております。

(内部監査、監査役監査および会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係)

a. 内部監査、監査役監査および会計監査との相互連携

上記、「ロ．監査役監査」に記載のとおり、連携して監査業務を進めております。

b. 内部監査、監査役監査および会計監査と内部統制部門との関係

内部監査部門との関係は、上記、「イ．内部監査」に記載のとおりであります。監査役は、当社グループの内部統制システムの整備・運用状況のモニタリング結果について内部統制部門から報告を受け、監査の実効性の一層の確保を図っております。会計監査人とは、内部統制システムの整備・運用状況のテストを連携して実施し、有効性の評価を行っております。

社外取締役および社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名であります。

イ．社外取締役および社外監査役と当社との人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係
社外取締役・社外監査役と当社との間に記載すべき特別な利害関係はありません。

ロ．社外取締役および社外監査役が当社のコーポレート・ガバナンスにおいて果たす機能および役割

a. 社外取締役

社外取締役柏木昇氏は、商社での海外勤務や大学教授等の経験を有し、企業法務や国際取引法に精通されております。社外取締役小澤義昭氏は、財務および会計に関する相当程度の知見を有し、海外駐在も経験されております。また、経営分析を専攻とする大学教授として、「財務諸表分析における企業不正の徴候」を研究テーマにされています。

以上のとおり、社外取締役は、豊富な経験と幅広い見識に基づく、専門的見地からの助言・提言を通して、取締役会のさらなる活性化、経営の透明性確保および監督機能の強化に貢献いただいております。

b. 社外監査役

社外監査役北本功氏は、ジャーナリストとしての幅広い見識、豊富な海外経験から経営の透明性確保と経営監視・監査機能を高めるための助言・提言を行っております。

社外監査役鳥井弘之氏は、ジャーナリストとしての幅広い見識、科学技術に関する深い造詣から経営の透明性確保と経営監視・監査機能を高めるための助言・提言を行っております。

社外監査役相川亮介氏は、当社にとって重要な経営課題であるコーポレート・ガバナンスやコンプライアンスを長年専門とされてきた弁護士です。経営全般にわたり、弁護士としての専門的見地から経営の適法性確保と経営監視・監査機能を高めるための助言・提言を行っていただきます。

以上のとおり、社外監査役は、それぞれ豊富な経験と高い見識を有していることから、適宜いただく助言・提言により、経営の透明性確保と経営監視・監査機能を高めることができると考えております。

ハ．社外取締役および社外監査役の選任状況に関する考え方

上記ロ．で記載のように、当社の社外取締役および社外監査役は、法曹・会計・報道・科学技術の各分野を網羅し、多様性に富んでいるとともにバランスの取れた人員構成であると考えております。

選任に当たっては、会社法はもちろん、コーポレートガバナンス・コードの考え方も加味して策定した「独立性判断基準」を満たすことを要件としています。上記5名の社外取締役および社外監査役は、独立性が十分に保たれていると判断し、全員を独立役員として届け出ています。

また、任意の機関として社外取締役を議長とする諮問委員会を設置しています。社外取締役および社外監査役候補者選定の方針およびプロセスは、株主からの受託者責任を担う者として人格・見識を考慮し、その職責と責任を全うできる適任者を諮問委員会に諮り、取締役会が候補者として指名します。

二．社外取締役および社外監査役による監督と内部監査、監査役監査および会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、内部監査部門による当社グループの内部統制システムの整備・運用状況のモニタリング結果等について取締役会を通じて報告を受け、監査役、会計監査人や内部監査部門の責任者等との間で、必要な意見交換や、助言・提言等を行います。

社外監査役は、上記、「内部監査および監査役監査」(内部監査、監査役監査および会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係)で記載のとおりであります。

(社外取締役および社外監査役の独立性判断基準)

当社は下記第 1 条から第 5 条のいずれにも該当しないことを社外取締役および社外監査役の独立性判断基準としております。

第 1 条

最近 3 年間に於いて、以下のいずれかに該当する者

- (1) 当社の主要な取引先となる企業等、または当社を主要な取引先とする企業等 (1) の役員および従業員
- (2) 当社もしくはその子会社と顧問契約を結ぶ法律事務所の弁護士であって、当社の法律事務を実際に担当していた者、または当社もしくは子会社の会計監査人もしくは会計参与であった公認会計士 (もしくは税理士) もしくは監査法人 (もしくは税理士法人) の社員、パートナーもしくは従業員であって、当社の監査業務を実際に担当していた者
- (3) 上記第 (2) 項に該当しない弁護士、公認会計士、または税理士であって、当社から役員報酬以外に多額 (2) の金銭その他の財産を直接に受け取り、専門的サービス等を提供する者
- (4) 当社の主要株主 (3) である企業等の役員および従業員

第 2 条

当社の子会社において現に業務を執行する役員および従業員である者、またはその就任前 10 年間に於いて同様である者

第 3 条

当社から一定額 (4) を超える寄付または助成を受けている組織 (公益財団法人、公益社団法人、非営利法人等) の業務執行に当たる理事その他の業務執行者

第 4 条

上記第 1 条から第 3 条のいずれかに該当する者の配偶者または二親等内の親族もしくは同居の親族に当たる者

第 5 条

上記第 1 条から第 4 条で定めるところに該当しない者であっても、当社との関係で実質的な利益相反のおそれがあると認められる者

(注)

- 1 : 当社が直近事業年度における当社の年間連結総売上高の 2 % 以上の支払いを受けた取引先、または取引先のうち直近事業年度における当該取引先の年間連結総売上高の 2 % 以上の支払いを当社より受けているものこと
- 2 : 過去 3 事業年度の平均で年間 1,000 万円以上のこと
- 3 : 議決権所有割合 10 % 以上の株主のこと
- 4 : 過去 3 事業年度の平均で年間 1,000 万円以上または当該組織の平均年間総費用の 30 % のいずれか大きい額のこと

会計監査の状況

会計監査人は、PwC ならびに監査法人を選任し、監査契約を締結の上、正しい経営・財務情報を提供し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。なお、当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、会計監査業務に係る補助者の構成については下記の通りです。

会計監査業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 大野 功 (監査継続年数 5 年)

指定社員 業務執行社員 加藤 正英 (監査継続年数 3 年)

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6 名 その他 18 名

関連当事者間の取引

関連当事者間の取引に関して、ガイドラインにおいて以下の通り定めています。

取締役と当社グループとの利益相反取引について、当該取締役は取締役会へ事前に承認を求め、事後においても取締役会へ報告する。また、取締役およびその近親者と当社グループとの取引の有無に関する調査を例年 4 月に行い、その結果を取締役に報告する。さらに、主要株主と取引を行う場合には、重要な取引について取締役会に報告し、審議を経る。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	424	269	-	155	-	12
監査役 (社外監査役を除く。)	60	43	-	17	-	2
社外役員	58	58	-	-	-	5

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬額等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社は平成18年第90回定時株主総会において取締役の報酬限度額を年額700百万円以内（ただし、使用人給与を除く）、監査役の報酬限度額を年額110百万円以内と決議しており、職位に応じて決定しております。

また、平成28年第100回定時株主総会において、社内取締役および執行役員（以下、取締役等）に対する業績連動型の株式報酬制度である「株式給付信託（BBT（=Board Benefit Trust））」（以下、本制度）の導入を決議いたしました。上記報酬限度枠（年額700百万円以内）の内枠で、新たな株式報酬を当社の取締役等に対して支給します。これにより、取締役等の報酬と当社の業績および株式価値との連動性をより明確にし、取締役等が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることができるものと考えております。

取締役等には、各事業年度における役位および会社の業績達成度等に応じる他、中期経営計画の最終事業年度には中期経営計画における経営目標値の達成状況に応じて、諮問委員会で審議し当社取締役会にてポイントが付与されます。

本制度では、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託（以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」といいます。）を通じて取得され、取締役等に対して、当社が定める役員株式給付規定に従って、当社株式および当社株式を退任日時点の時価で換算した金額相当の金銭が信託を通じて給付されます。

本制度に基づき取締役等に付与するポイントの上限数は、3事業年度当たり合計140,000ポイント（うち取締役分として80,000ポイント）であるため、本信託設定時には、直近の東京証券取引所における当社普通株式の終値を考慮して、140,000株（うち取締役分として80,000株）を取得するために必要と合理的に見込まれる資金を本信託に拠出いたします。なお、ご参考として、平成28年5月11日の終値を適用した場合、必要資金は約278百万円となります。

詳細につきましては、平成28年5月12日に開示したニュースリリース、または第100回定時株主総会招集ご通知をご参照ください。（<http://www.daifuku.com/jp/>）

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	55銘柄
貸借対照表計上額の合計額	12,227百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

政策保有に関して、ガイドラインにおいて以下の通り定めています。

- ・ 政策保有目的を含む株式保有は、必要最小限度にとどめることを基本方針とする。一方、当社はこれまで製品の納入のみならず、アフターサービスなどを通じお客さまとの強固な信頼関係を構築してきており、そうした取引関係等の事情も考慮しながら政策保有の経済合理性を検証し、取締役会が保有の是非を決定する。
- ・ 政策保有株式の議決権行使については、保有先企業の中長期的な企業価値向上という点を重視しながら個別にCFOが判断する。特に、当該企業における企業不祥事や反社会的行為の有無に着目し、仮にこれらの事情が存在する場合には当該企業の改善姿勢を確認する。

前事業年度（平成27年3月31日）
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	482,790	4,047	営業取引における関係強化のため保有しております。
(株)みずほフィナンシャルグループ	6,970,520	1,471	金融取引に係る業務の円滑化を図るため保有しております。
(株)三井住友フィナンシャルグループ	185,028	851	金融取引に係る業務の円滑化を図るため保有しております。
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	986,480	733	金融取引に係る業務の円滑化を図るため保有しております。
(株)大気社	214,000	639	営業取引における関係強化のため保有しております。
(株)大林組	733,000	571	営業取引における関係強化のため保有しております。
岩谷産業(株)	624,000	491	営業取引における関係強化のため保有しております。
(株)日伝	146,041	394	営業取引における関係強化のため保有しております。
日本パーカーライジング(株)	259,000	376	営業取引における関係強化のため保有しております。
三井倉庫ホールディングス(株)	744,000	300	営業取引における関係強化のため保有しております。
(株)サンゲツ	151,200	274	営業取引における関係強化のため保有しております。
日産自動車(株)	224,200	274	営業取引における関係強化のため保有しております。
福山通運(株)	400,000	256	営業取引における関係強化のため保有しております。
日機装(株)	237,000	254	営業取引における関係強化のため保有しております。
(株)山善	248,679	245	営業取引における関係強化のため保有しております。
ユアサ商事(株)	93,871	235	営業取引における関係強化のため保有しております。
本田技研工業(株)	60,000	234	営業取引における関係強化のため保有しております。
(株)滋賀銀行	380,000	228	金融取引に係る業務の円滑化を図るため保有しております。
(株)パーカーコーポレーション	310,000	176	営業取引における関係強化のため保有しております。
三菱鉛筆(株)	37,000	164	営業取引における関係強化のため保有しております。
(株)立花エレテック	103,141	155	営業取引における関係強化のため保有しております。
(株)マツダ	60,000	146	営業取引における関係強化のため保有しております。
(株)兼松	743,000	130	営業取引における関係強化のため保有しております。
(株)タクマ	123,000	115	営業取引における関係強化のため保有しております。
(株)牧野フライス製作所	110,000	112	営業取引における関係強化のため保有しております。
宝ホールディングス(株)	123,000	107	営業取引における関係強化のため保有しております。
ヒューテックノオリン(株)	85,507	94	営業取引における関係強化のため保有しております。
佐藤商事(株)	111,500	91	営業取引における関係強化のため保有しております。
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	144,530	71	金融取引に係る業務の円滑化を図るため保有しております。
(株)オートバックスセブン	30,000	56	営業取引における関係強化のため保有しております。

(注) 貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下の銘柄を含め、上位30銘柄を記載しております。

みなし保有株式
該当事項はありません。

当事業年度（平成28年3月31日）
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	482,790	2,873	営業取引における関係強化のため保有しております。
(株)みずほフィナンシャルグループ	6,970,520	1,171	金融取引に係る業務の円滑化を図るため保有しております。
(株)大林組	733,000	813	営業取引における関係強化のため保有しております。
(株)三井住友フィナンシャルグループ	185,028	631	金融取引に係る業務の円滑化を図るため保有しております。
(株)サンゲツ	302,400	617	営業取引における関係強化のため保有しております。
(株)大気社	214,000	580	営業取引における関係強化のため保有しております。
日本パーカーライジング(株)	518,000	527	営業取引における関係強化のため保有しております。
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	986,480	514	金融取引に係る業務の円滑化を図るため保有しております。
(株)日伝	147,459	429	営業取引における関係強化のため保有しております。
岩谷産業(株)	624,000	408	営業取引における関係強化のため保有しております。
ユアサ商事(株)	95,181	251	営業取引における関係強化のため保有しております。
日産自動車(株)	224,200	233	営業取引における関係強化のため保有しております。
三井倉庫ホールディングス(株)	744,000	223	営業取引における関係強化のため保有しております。
福山通運(株)	400,000	219	営業取引における関係強化のため保有しております。
(株)山善	251,884	215	営業取引における関係強化のため保有しております。
日機装(株)	237,000	195	営業取引における関係強化のため保有しております。
本田技研工業(株)	60,000	185	営業取引における関係強化のため保有しております。
(株)滋賀銀行	380,000	180	金融取引に係る業務の円滑化を図るため保有しております。
三菱鉛筆(株)	37,000	178	営業取引における関係強化のため保有しております。
(株)立花エレテック	123,769	145	営業取引における関係強化のため保有しております。
(株)タクマ	123,000	123	営業取引における関係強化のため保有しております。
(株)兼松	743,000	121	営業取引における関係強化のため保有しております。
宝ホールディングス(株)	123,000	114	営業取引における関係強化のため保有しております。
(株)C&Fロジホールディングス	128,909	112	営業取引における関係強化のため保有しております。
(株)マツダ	60,000	104	営業取引における関係強化のため保有しております。
(株)パーカーコーポレーション	310,000	93	営業取引における関係強化のため保有しております。
(株)牧野フライス製作所	110,000	75	営業取引における関係強化のため保有しております。
佐藤商事(株)	111,500	71	営業取引における関係強化のため保有しております。
(株)オートバックスセブン	30,000	57	営業取引における関係強化のため保有しております。
(株)タチエス	32,500	53	営業取引における関係強化のため保有しております。

(注) 貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下の銘柄を含め、上位30銘柄を記載しております。

みなし保有株式
該当事項はありません。

八 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等を機動的に実施することができるように、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については、法令に特段の定めが無い場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会決議によって定めることとする旨を定款に定めております。

取締役の定数

当社の取締役は、25名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任

当社は、取締役の選任は、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもってこれを行う旨、また、取締役の選任決議については累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	74	-	72	-
連結子会社	43	-	43	0
合計	118	-	115	0

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社及び当社の連結子会社の一部は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているプライスウォーターハウスクーパースに対して、監査証明業務に基づく報酬等として419百万円を支払っております。

当連結会計年度

当社及び当社の連結子会社の一部は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているプライスウォーターハウスクーパースに対して、監査証明業務に基づく報酬等として503百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針を定めておりませんが、監査報酬を決定する際には、当社の事業規模・業務の特性等の観点から監査日数を合理的に勘案し、監査公認会計士等に対する監査報酬を決定しております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、PwCあらた監査法人により監査を受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けているあらた監査法人は、平成27年7月1日に名称を変更し、PwCあらた監査法人となりました。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、会計基準等の内容を適切に把握すると共に、会計基準等の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナー等にも参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	54,202	49,187
受取手形・完成工事未収入金等	76,645	103,264
未完成工事請求不足高	19,414	28,033
商品及び製品	3,561	3,629
未成工事支出金等	4 8,990	4 7,092
原材料及び貯蔵品	11,980	11,370
繰延税金資産	2,810	4,501
その他	7,574	7,390
貸倒引当金	137	146
流動資産合計	185,041	214,324
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	14,754	13,954
機械装置及び運搬具（純額）	3,507	3,336
工具、器具及び備品（純額）	1,830	1,487
土地	12,018	11,881
その他（純額）	2,562	2,221
有形固定資産合計	1 34,673	1 32,881
無形固定資産		
ソフトウェア	3,100	3,152
のれん	12,905	11,181
その他	3,040	2,739
無形固定資産合計	19,045	17,072
投資その他の資産		
投資有価証券	3 21,728	3 19,571
長期貸付金	125	135
退職給付に係る資産	643	1,600
繰延税金資産	6,130	6,642
その他	3,752	3,952
貸倒引当金	129	125
投資その他の資産合計	32,251	31,776
固定資産合計	85,970	81,731
資産合計	271,011	296,055

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	36,568	40,696
電子記録債務	10,827	17,270
短期借入金	12,904	8,702
未払法人税等	1,210	5,919
工事損失引当金	4 505	4 971
その他	31,837	41,471
流動負債合計	93,853	115,031
固定負債		
社債	2,700	2,700
新株予約権付社債	15,093	-
長期借入金	29,849	29,501
繰延税金負債	1,580	1,048
退職給付に係る負債	12,142	14,500
負ののれん	179	119
その他	4,091	3,037
固定負債合計	65,636	50,907
負債合計	159,490	165,938
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,024	15,016
資本剰余金	9,239	15,794
利益剰余金	83,626	94,501
自己株式	2,419	1,642
株主資本合計	98,469	123,669
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,639	3,206
繰延ヘッジ損益	72	22
為替換算調整勘定	10,542	7,730
退職給付に係る調整累計額	5,781	7,576
その他の包括利益累計額合計	9,327	3,383
非支配株主持分	3,723	3,063
純資産合計	111,521	130,116
負債純資産合計	271,011	296,055

【連結損益及び包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	
売上高		267,284		336,184
売上原価	1, 2	215,641	1, 2	272,832
売上総利益		51,642		63,351
販売費及び一般管理費				
販売費	3	17,729	3	18,812
一般管理費	1, 3	19,029	1, 3	23,660
販売費及び一般管理費合計		36,759		42,472
営業利益		14,883		20,878
営業外収益				
受取利息		169		189
受取配当金		304		363
為替差益		177		101
負ののれん償却額		59		59
持分法による投資利益		113		503
受取地代家賃		173		227
外国諸税金還付金		168		-
その他		303		329
営業外収益合計		1,470		1,775
営業外費用				
支払利息		463		498
その他		107		159
営業外費用合計		570		658
経常利益		15,783		21,995
特別利益				
固定資産売却益	4	167	4	168
投資有価証券売却益		300		374
その他		9		0
特別利益合計		477		542
特別損失				
固定資産売却損	5	36	5	76
固定資産除却損	6	138	6	590
減損損失	7	457	7	540
関係会社整理損		160		-
特別退職金		125		113
環境対策費用		-		528
その他		130		39
特別損失合計		1,049		1,888
税金等調整前当期純利益		15,211		20,650
法人税、住民税及び事業税		3,139		8,094
法人税等調整額		1,904		1,380
法人税等合計		5,043		6,713
当期純利益		10,168		13,936
(内訳)				
親会社株主に帰属する当期純利益		9,810		13,652
非支配株主に帰属する当期純利益		357		283

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,541	1,487
繰延ヘッジ損益	6	85
為替換算調整勘定	5,959	2,710
退職給付に係る調整額	3,500	1,886
持分法適用会社に対する持分相当額	562	157
その他の包括利益合計	8 3,431	8 6,155
包括利益	13,599	7,780
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	12,948	7,708
非支配株主に係る包括利益	650	72

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,024	9,239	76,009	2,620	90,652
会計方針の変更による 累積的影響額			28		28
会計方針の変更を反映し た当期首残高	8,024	9,239	76,038	2,620	90,680
当期変動額					
転換社債型新株予約権 付社債の転換					-
剰余金の配当			2,221		2,221
親会社株主に帰属する 当期純利益			9,810		9,810
自己株式の取得				5	5
自己株式の処分		0		206	206
関係会社株式取得に伴 う変動			1		1
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	0	7,587	201	7,789
当期末残高	8,024	9,239	83,626	2,419	98,469

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,102	29	5,310	2,194	6,189	2,848	99,690
会計方針の変更による 累積的影響額							28
会計方針の変更を反映し た当期首残高	3,102	29	5,310	2,194	6,189	2,848	99,718
当期変動額							
転換社債型新株予約権 付社債の転換							-
剰余金の配当							2,221
親会社株主に帰属する 当期純利益							9,810
自己株式の取得							5
自己株式の処分							206
関係会社株式取得に伴 う変動							1
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,536	42	5,231	3,587	3,138	875	4,013
当期変動額合計	1,536	42	5,231	3,587	3,138	875	11,802
当期末残高	4,639	72	10,542	5,781	9,327	3,723	111,521

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,024	9,239	83,626	2,419	98,469
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映し た当期首残高	8,024	9,239	83,626	2,419	98,469
当期変動額					
転換社債型新株予約権 付社債の転換	6,992	7,455		621	15,069
剰余金の配当			2,777		2,777
親会社株主に帰属する 当期純利益			13,652		13,652
自己株式の取得				6	6
自己株式の処分		0		161	161
関係会社株式取得に伴 う変動					-
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		900			900
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	6,992	6,555	10,874	776	25,199
当期末残高	15,016	15,794	94,501	1,642	123,669

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,639	72	10,542	5,781	9,327	3,723	111,521
会計方針の変更による 累積的影響額							
会計方針の変更を反映し た当期首残高	4,639	72	10,542	5,781	9,327	3,723	111,521
当期変動額							
転換社債型新株予約権 付社債の転換							15,069
剰余金の配当							2,777
親会社株主に帰属する 当期純利益							13,652
自己株式の取得							6
自己株式の処分							161
関係会社株式取得に伴 う変動							-
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							900
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,432	94	2,811	1,794	5,944	660	6,604
当期変動額合計	1,432	94	2,811	1,794	5,944	660	18,594
当期末残高	3,206	22	7,730	7,576	3,383	3,063	130,116

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	15,211	20,650
減価償却費	4,157	4,587
減損損失	457	540
のれん償却額	914	1,038
負ののれん償却額	59	59
受取利息及び受取配当金	474	552
支払利息	463	498
固定資産除売却損益（は益）	7	497
売上債権の増減額（は増加）	2,624	28,060
たな卸資産の増減額（は増加）	2,686	2,189
仕入債務の増減額（は減少）	3,657	11,964
未成工事受入金の増減額（は減少）	645	349
その他	3,185	3,608
小計	13,127	10,035
利息及び配当金の受取額	473	554
利息の支払額	486	501
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	7,021	3,032
その他	202	150
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,295	7,206
投資活動によるキャッシュ・フロー		
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	3,140	-
定期預金の預入による支出	91	96
定期預金の払戻による収入	263	107
固定資産の取得による支出	3,666	3,158
固定資産の売却による収入	253	280
投資有価証券の取得による支出	227	22
関係会社株式の取得による支出	121	-
貸付金の回収による収入	4	4
その他	878	785
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,846	2,099
財務活動によるキャッシュ・フロー		
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	1,556
短期借入金の純増減額（は減少）	834	1,156
長期借入れによる収入	1,512	1,841
長期借入金の返済による支出	592	4,917
自己株式の売却による収入	206	161
自己株式の取得による支出	5	6
配当金の支払額	2,218	2,794
その他	245	274
財務活動によるキャッシュ・フロー	509	8,702
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,170	1,401
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,109	4,996
現金及び現金同等物の期首残高	51,852	54,081
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	119	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 54,081	1 49,084

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社

連結子会社の数 58社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

当連結会計年度において、従来、連結子会社でありました株式会社コンテック・イーエムエスは株式会社コンテックに、AUTOMOTION, INC.はWYNRIGHT CORPORATIONに、それぞれ吸収合併されました。

また、JERVIS B. WEBB-CHINA COMPANY, LTD.は会社清算いたしました。

この結果、前連結会計年度における連結子会社の数61社から、差引3社減少しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社数 2社

主要な会社名

・KNAPP AG

持分法を適用している会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

持分法を適用しない関連会社名

・株式会社アイ・ケイ・エス

持分法を適用していない関連会社1社は、連結会社の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないと判断されるので持分法は適用せず原価法により評価しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、

DAIFUKU NORTH AMERICA HOLDING COMPANY、 DAIFUKU CANADA INC.、 DAIFUKU EUROPE LTD.、
DAIFUKU MECHATRONICS (SINGAPORE) PTE. LTD.、 DAIFUKU (THAILAND) LTD.、 DAIFUKU KOREA CO., LTD.、
CLEAN FACTOMATION, INC.、 BCS GROUP LIMITED、 大福(中国)有限公司、 大福(中国)自動化設備有限公司、
大福(中国)物流設備有限公司、台湾大福高科技設備股分有限公司 その他海外連結子会社37社の決算日は12月31日
であります。連結財務諸表の作成にあたっては12月31日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間
に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

その他国内連結子会社及び海外連結子会社DAIFUKU INDIA PRIVATE LTD.の決算日は、いずれも3月31日で連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

イ 子会社株式及び関連会社株式

...移動平均法による原価法

ロ その他有価証券

時価のあるもの

...期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

...移動平均法による原価法

デリバティブ

...時価法

たな卸資産

イ 商品及び製品・未成工事支出金等

物流器具

...主として移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

上記以外のもの

...主として個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

ロ 原材料及び貯蔵品

...主として移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は、主として定率法を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。但し、当社及び国内連結子会社が平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、当社及び国内連結子会社は、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

イ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却と同一の方法

ロ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証のあるものについては、当該残価保証金額)とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社については、主として特定の債権について、その回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

工事損失引当金

連結会計年度末において見込まれる未引渡工事の損失発生に備えるため、見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法(一部の連結子会社は定率法)により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分についての成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

その他の工事

工事完成基準

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

また、為替予約及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下の通りであります。

ヘッジ手段	ヘッジ対象
先物為替予約	外貨建債権債務及び外貨建予定取引
通貨スワップ	外貨建借入金
金利スワップ	借入金

ヘッジ方針

主として当社の内部規定に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎連結会計年度末に、個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の資産又は負債とデリバティブ取引について、元本・利率・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しております。

その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

ヘッジ手段の執行・管理については、取引権限及び取引限度等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決済担当者の承認を得て行っております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、投資効果の発現する期間を見積もり、当該期間において均等償却を行っておりますが、重要性の乏しいものは発生年度に全額償却しております。

また、平成22年3月31日以前に発生した負ののれんは、投資効果の発現する期間を見積もり、当該期間において均等償却を行っております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期末残高は900百万円減少しております。また1株当たり情報に与える影響は(1株当たり情報)に記載しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成27年3月26日)を当連結会計年度から適用し、本実務対応報告に定める経過的な取扱いに従って、在外子会社DAIFUKU NORTH AMERICA HOLDING COMPANYグループが平成26年1月に改正されたFASB Accounting Standards CodificationのTopic 350「無形資産 - のれん及びその他」に基づき償却処理を選択したのれんについて、連結財務諸表におけるのれんの残存償却期間に基づき償却しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「持分法による投資利益」(前連結会計年度113百万円)は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員への福利厚生を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

当社は、平成25年12月12日の取締役会決議に基づいて、当社従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブ付与、福利厚生の拡充、及び株主としての資本参加による従業員の勤労意欲高揚を通じた当社の恒常的な発展を促すことを目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)」(以下、「本プラン」といいます。)を導入しております。

本プランは、「ダイフク従業員持株会」(以下、「本持株会」といいます。)に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当社が信託銀行に「ダイフク従業員持株会専用信託」(以下、「E-Ship信託」といいます。)を設定し、E-Ship信託は信託の期間(平成25年12月13日～平成28年11月30日)にわたり、本持株会が取得すると見込まれる規模の当社株式を、借入金を原資として当社からの第三者割当によって取得しております。その後は、E-Ship信託から本持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点でE-Ship信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当社は、E-Ship信託が当社株式を取得するための借入に対し保証をしているため、当社株価の下落によりE-Ship信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点においてE-Ship信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、保証契約に基づき、当社が当該残債を弁済することになります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。

自己株式の帳簿価額及び株式数

前連結会計年度	331百万円	260千株
当連結会計年度	169百万円	133千株

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度	311百万円
当連結会計年度	70百万円

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	53,325百万円	52,895百万円

2 偶発債務

(1) 経営指導念書

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
株式会社アイ・ケイ・エスの銀行借入金に対する経営指導念書差入れ	45百万円	株式会社アイ・ケイ・エスの銀行借入金に対する経営指導念書差入れ 30百万円

3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	6,826百万円	6,704百万円

4 たな卸資産及び工事損失引当金の表示

損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

工事損失引当金に対応するたな卸資産の額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未成工事支出金等	35百万円	29百万円

(連結損益及び包括利益計算書関係)

1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
6,945百万円	7,009百万円

2 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
197百万円	473百万円

3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

販売費の主なもの

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
販売手数料	783百万円	1,155百万円
広告宣伝費	194百万円	325百万円
業務委託料	701百万円	749百万円
給料及び賞与	9,176百万円	8,985百万円
退職給付費用	209百万円	186百万円
福利厚生費	1,600百万円	1,724百万円
旅費交通費	1,684百万円	1,655百万円
賃借料	543百万円	525百万円
減価償却費	238百万円	215百万円

一般管理費の主なもの

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
業務委託料	2,758百万円	3,158百万円
役員報酬	844百万円	887百万円
給料及び賞与	7,731百万円	9,349百万円
退職給付費用	558百万円	824百万円
福利厚生費	1,081百万円	1,338百万円
減価償却費	1,702百万円	2,004百万円
研究開発費	1,890百万円	2,103百万円

4 固定資産売却益の主な内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	156百万円	163百万円
機械及び装置	7百万円	1百万円
車両運搬具	2百万円	2百万円

5 固定資産売却損の主な内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	22百万円	21百万円
機械及び装置	12百万円	46百万円
工具、器具及び備品	0百万円	3百万円

6 固定資産除却損の主な内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	63百万円	204百万円
構築物	4百万円	3百万円
機械及び装置	53百万円	371百万円
工具、器具及び備品	12百万円	7百万円

7 当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

名称	用途	種類
ELITE LINE SERVICES, INC. (ELS社)のれん	DAIFUKU NORTH AMERICA HOLDING COMPANY(DNAHC)によるELS社全株式取得により計上されたのれん	のれん
ルネス事業関連資産	ルネス(住宅関連)事業の買収により計上されたのれん	のれん
ボウリング事業関連資産	ボウリング事業の買収により計上されたのれん 他	のれん 他

当社グループは投資の意思決定を行う単位である事業ごとに資産のグルーピングを行っております。但し、一部の在外子会社ののれんについては、IFRSまたは米国会計基準に基づき減損テストを実施する単位をもってグルーピングを行っております。

ELS社ののれんにつきましては、DNAHCにおいて米国会計基準に基づく減損テストを実施した結果、公正価値が帳簿価額を下回ることとなったため、連結上の帳簿価額（日本基準に基づく既償却額を控除した金額）と公正価値との差額を減額し、当該減少額を減損損失（98百万円）として特別損失に計上しました。

公正価値は米国会計基準に基づき主としてインカム・アプローチにより測定しており、割引率は12%を使用しております。

ルネス事業関連資産、ボウリング事業関連資産につきましては、近年の同事業の業績及び事業計画、市場動向を鑑み回収可能性を検討した結果、回収可能額が帳簿価額を下回ることとなったため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（ルネス事業関連資産221百万円、ボウリング事業関連資産138百万円）として特別損失に計上しました。

ルネス事業関連資産の減損損失221百万円はすべてののれん、ボウリング事業関連資産の減損損失138百万円の内訳は、建物及び構築物0百万円、機械装置及び運搬具10百万円、工具、器具及び備品2百万円、ソフトウェア11百万円、のれん98百万円、投資その他の資産の「その他」に含まれる長期前払費用14百万円であります。

ルネス事業関連資産、ボウリング事業関連資産の回収可能額はそれぞれ使用価値により測定しており、割引率は10.6%を使用しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

名称	用途	種類
ABH事業関連資産	欧州のABH(空港手荷物搬送システム)事業のため保有している有形・無形固定資産	のれん 他
ルネス事業関連資産	ルネス(住宅関連)事業のため保有している有形・無形固定資産	その他の無形固定資産 他

当社グループは投資の意思決定を行う単位である事業ごとに資産のグルーピングを行っております。但し、一部の在外子会社ののれんについては、IFRSまたは米国会計基準に基づき減損テストを実施する単位をもってグルーピングを行っております。

ABH事業関連資産につきましては、近年の同事業の業績及び事業計画を鑑み回収可能性を検討した結果、回収可能額が帳簿価額を下回ることとなったため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額450百万円を減損損失として特別損失に計上しました。

ABH事業関連資産の減損損失450百万円の内訳は、建物及び構築物96百万円、工具、器具及び備品18百万円、のれん270百万円、その他の無形固定資産64百万円であります。

ルネス事業関連資産につきましては、同事業を取り巻く市場環境の悪化を鑑み回収可能性を再検討した結果、回収可能額が帳簿価額を下回ることとなったため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額89百万円を減損損失として特別損失に計上しました。

ルネス事業関連資産の減損損失89百万円の内訳は、建物及び構築物25百万円、工具、器具及び備品0百万円、土地15百万円、のれん5百万円、その他の無形固定資産42百万円であります。

なお、それぞれの回収可能額は使用価値及び正味売却価額により測定しており、使用価値の測定における割引率は5.1%を使用しております。

8 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	2,327	2,045
組替調整額	298	-
税効果調整前	2,029	2,045
税効果額	487	558
その他有価証券評価差額金	1,541	1,487
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	54	72
組替調整額	46	54
税効果調整前	7	126
税効果額	1	41
繰延ヘッジ損益	6	85
為替換算調整勘定		
当期発生額	5,959	2,710
組替調整額	-	-
為替換算調整勘定	5,959	2,710
退職給付に係る調整額		
当期発生額	5,542	3,314
組替調整額	195	582
税効果調整前	5,346	2,732
税効果額	1,846	846
退職給付に係る調整額	3,500	1,886
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	562	157
その他の包括利益合計	3,431	6,155

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	113,671	-	-	113,671

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,012,390	3,753	162,436	2,853,707

(注) 1 変動事由の概要

増加の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,753株

減少の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 36株

「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship)」による、野村信託銀行株式会社(ダイフク従業員持株会専用信託口)からダイフク従業員持株会への売渡しによる減少 162,400株

- 2 当社が平成25年12月12日開催の取締役会において、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship)」の導入を決議いたしました。併せて、野村信託銀行株式会社(ダイフク従業員持株会専用口)に対して、451,000株の自己株式を第三者割当による処分を行うことを決議し、平成26年1月9日付け実施いたしました。なお、自己株式数には、野村信託銀行株式会社(ダイフク従業員持株会専用信託口)が保有する当社株式を含めておりその内訳は、次の通りであります。

当事業年度期首株式数 423,000株
当事業年度末株式数 260,600株

3. 新株予約権等に関する事項

内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(百万円)
		当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
2017年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債の新株予約権	普通株式	10,668	12	-	10,680	-
合計		10,668	12	-	10,680	-

(注)目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。また、増加の理由は、平成26年5月14日取締役会決議による、剰余金の配当額の増額に伴い、転換価額調整条項に従い、転換価額が1,406円から1,404.4円に調整されたことによるものです。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月14日取締役会	普通株式	1,444	13	平成26年3月31日	平成26年6月27日
平成26年11月11日取締役会	普通株式	777	7	平成26年9月30日	平成26年12月5日

- (注) 1 平成26年5月14日取締役会決議による配当金の総額は、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship)」の導入において設定した野村信託銀行株式会社(ダイフク従業員持株会専用信託口)が保有する当社株式(自己株式)に対する配当金5百万円が含まれております。
- 2 平成26年11月11日取締役会決議による配当金の総額は、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship)」の導入において設定した野村信託銀行株式会社(ダイフク従業員持株会専用信託口)が保有する当社株式(自己株式)に対する配当金2百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,666	15	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(注)配当金の総額は、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship)」の導入において設定した野村信託銀行株式会社(ダイフク従業員持株会専用信託口)が保有する当社株式(自己株式)に対する配当金3百万円が含まれております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	113,671	9,938	-	123,610

(注)増加の理由は、2017年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債の権利行使によるものです。

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,853,707	3,531	898,402	1,958,836

(注) 1 変動事由の概要

増加の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,531株

減少の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 106株

「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship)」による、野村信託銀行株式会社(ダイフク従業員持株会専用信託口)からダイフク従業員持株会への売渡しによる減少 127,200株

2017年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権の権利行使による自己株式充当による減少 771,096株

- 2 当社が平成25年12月12日開催の取締役会において、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship)」の導入を決議いたしました。併せて、野村信託銀行株式会社(ダイフク従業員持株会専用口)に対して、451,000株の自己株式を第三者割当による処分を行うことを決議し、平成26年1月9日付け実施いたしました。なお、自己株式数には、野村信託銀行株式会社(ダイフク従業員持株会専用信託口)が保有する当社株式を含めておりその内訳は、次の通りであります。

当事業年度期首株式数 260,600株

当事業年度末株式数 133,400株

3. 新株予約権等に関する事項

内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
		当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結会 計年度末	
2017年満期円貨建 転換社債型新株予 約権付社債の新株 予約権	普通株式	10,680	28	10,709	-	-
合計		10,680	28	10,709	-	-

(注) 1 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。また、増加の理由は、平成27年5月14日取締役会決議による、剰余金の配当額の増額に伴い、転換価額調整条項に従い、転換価額が1,404.4円から1,400.6円に調整されたことによるものです。

- 2 目的となる株式の数の減少の理由は、新株予約権の権利行使によるものです。なお、新株予約権は平成27年12月17日付で全て権利行使されております。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月14日 取締役会	普通株式	1,666	15	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年11月10日 取締役会	普通株式	1,111	10	平成27年9月30日	平成27年12月4日

(注) 1 平成27年5月14日取締役会決議による配当金の総額は、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship)」の導入において設定した野村信託銀行株式会社(ダイフク従業員持株会専用信託口)が保有する当社株式(自己株式)に対する配当金3百万円が含まれております。

2 平成27年11月10日取締役会決議による配当金の総額は、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship)」の導入において設定した野村信託銀行株式会社(ダイフク従業員持株会専用信託口)が保有する当社株式(自己株式)に対する配当金1百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,435	20	平成28年3月31日	平成28年6月27日

(注)配当金の総額は、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship)」の導入において設定した野村信託銀行株式会社(ダイフク従業員持株会専用信託口)が保有する当社株式(自己株式)に対する配当金2百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	54,202百万円	49,187百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	121百万円	103百万円
現金及び現金同等物	54,081百万円	49,084百万円

2 重要な非資金取引の内容

転換社債型新株予約権付社債における新株予約権の権利行使

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
新株予約権の行使による資本金増加額	-百万円	6,992百万円
新株予約権の行使による資本剰余金の増加額	-百万円	7,455百万円
新株予約権の行使による自己株式の減少額	-百万円	621百万円
新株予約権の行使による転換社債型新株予約権付社債の減少額	-百万円	15,069百万円

(リース取引関係)

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	628	592	-	36

取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成28年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	607	607	-	-

取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	36	-
1年超	-	-
合計	36	-

未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
支払リース料	67	36
減価償却費相当額	67	36

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証のあるものについては、当該残価保証額)とする定額法により算定しております。

オペレーティング・リース取引

(借主側)

未経過リース料(解約不能のもの)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	631	765
1年超	1,413	1,037
合計	2,044	1,802

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に物流システムの製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を銀行借入や社債発行で調達し、短期的な運転資金は銀行借入により調達しております。また、一時的な余資は安全性の高い短期的な金融資産で運用しております。デリバティブは、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスク、借入金に係る支払金利の変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行なわない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクにさらされております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規定に従い、新規の顧客との取引開始時には原則として都度取引の与信判断を行い、各事業部門における営業管理部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクにさらされておりますが、先物為替予約取引を利用してリスクをヘッジしております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクにさらされております。当該リスクに関しては、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部には、海外の工事代金等に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクにさらされておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。借入金のうち、短期借入金は主に運転資金に係る資金調達であり、長期借入金、社債は主に設備投資等に係る資金調達であります。変動金利の借入金については、金利の変動リスクにさらされておりますが、このうち長期のものについては、金利スワップ取引を利用して支払利息の固定化を図り金利の変動リスクをヘッジしております。これらの営業債務、借入金及び社債は、その決済時において流動性のリスクにさらされますが、当社グループは適時に資金繰計画を作成するとともに、複数の金融機関からコミットラインを取得し、手元流動性を機動的に調整することにより、流動性リスクを管理しております。

デリバティブ取引は、取引権限や管理体制等を定めたデリバティブ管理規定に基づき、財務部門が取引、記帳及び契約先との残高照合等を行い、取引の利用にあたっては信用度の高い金融機関とのみ取引を行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計方針に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価額に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください。）。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	54,202	54,202	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	76,645	76,645	-
(3) 未完成工事請求不足高	19,414	19,414	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	14,317	14,317	-
資産計	164,580	164,580	-
(1) 支払手形・工事未払金等	36,568	36,568	-
(2) 電子記録債務	10,827	10,827	-
(3) 短期借入金(*1)	12,904	12,904	-
(4) 社債	2,700	2,702	2
(5) 新株予約権付社債	15,093	15,037	56
(6) 長期借入金	29,849	29,843	5
負債計	107,943	107,883	59
デリバティブ取引(*2)	(52)	(52)	-

(*1)短期借入金には、1年以内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形・完成工事未収入金等、(3)未完成工事請求不足高

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「有価証券関係」注記をご参照下さい。

負 債

(1)支払手形・工事未払金等、(2)電子記録債務、(3)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)社債、(5)新株予約権付社債、(6)長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規調達を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。なお、変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理又は通貨スワップの振当処理の対象とされており（「デリバティブ取引関係」注記 参照）、当該金利スワップ又は通貨スワップと一体として処理された元利金の合計額について同様の方法で時価を算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照下さい。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	49,187	49,187	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	103,264	103,264	-
(3) 未完成工事請求不足高	28,033	28,033	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	12,281	12,281	-
資産計	192,767	192,767	-
(1) 支払手形・工事未払金等	40,696	40,696	-
(2) 電子記録債務	17,270	17,270	-
(3) 短期借入金(*1)	8,702	8,702	-
(4) 社債	2,700	2,723	23
(5) 長期借入金	29,501	29,640	138
負債計	98,870	99,032	161
デリバティブ取引(*2)	(11)	(11)	-

(*1)短期借入金には、1年以内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形・完成工事未収入金等、(3)未完成工事請求不足高

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「有価証券関係」注記をご参照下さい。

負 債

(1)支払手形・工事未払金等、(2)電子記録債務、(3)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)社債、(5)長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規調達を行った場合に想定される利子率で割り引いて算定しております。なお、変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理又は通貨スワップの振当処理の対象とされており(「デリバティブ取引関係」注記 参照)、当該金利スワップ又は通貨スワップと一体として処理された元利金の合計額について同様の方法で時価を算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成27年3月31日	平成28年3月31日
非上場株式	7,411	7,289

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(4)投資有価証券」には含めておりません。なお、非上場株式には非連結子会社株式及び関連会社株式が前連結会計年度において6,826百万円、当連結会計年度において6,704百万円それぞれ含まれています。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	54,202	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	76,645	-	-	-
未完成工事請求不足高	19,414	-	-	-
合計	150,262	-	-	-

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	49,187	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	103,264	-	-	-
未完成工事請求不足高	28,033	-	-	-
合計	180,485	-	-	-

(注4) 社債、長期借入金、及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	12,904					
社債				2,700		
新株予約権付社債			15,000			
長期借入金		2,189	14,960	10,800	1,700	200
合計	12,904	2,189	29,960	13,500	1,700	200

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	8,702					
社債			2,700			
長期借入金		15,560	12,041	1,700	200	
合計	8,702	15,560	14,741	1,700	200	

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

満期保有の目的の債券については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

満期保有の目的の債券については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1)株式	14,033	7,333	6,700
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	14,033	7,333	6,700
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1)株式	283	314	30
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	283	314	30
合計		14,317	7,647	6,669

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 当連結会計年度において2百万円の減損処理を行っております。なお、有価証券の減損にあたっては、時価の下落率が取得原価の50%以上の場合は著しい下落とみなし、減損処理を行うこととしております。

また、時価の下落率が取得原価の40%以上50%未満の状態が2年間続いた場合は、減損処理を行うこととしております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	11,347	6,621	4,725
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	11,347	6,621	4,725
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	933	1,035	101
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	933	1,035	101
合計		12,281	7,657	4,624

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 当連結会計年度において減損処理は行っておりません。なお、有価証券の減損にあたっては、時価の下落率が取得原価の50%以上の場合は著しい下落とみなし、減損処理を行うこととしております。

また、時価の下落率が取得原価の40%以上50%未満の状態が2年間続いた場合は、減損処理を行うこととしております。

3．連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

4．連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	467	300	-

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	425	374	-

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成27年3月31日)

該当するものではありません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	199		1	1
	カナダドル	166		8	8
	ユーロ	1,256		90	90
	合計	1,622		84	84

(注) 時価の算定方法 先物為替相場に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価	当該時価の算定方法
				うち1年超		
原則的 処理方法	為替予約取引					先物為替相場によっている。
	売建					
	米ドル	売掛金(予定取引)	566		54	
	ユーロ	売掛金(予定取引)	99		2	
	カナダドル	売掛金(予定取引)	16		0	
	ウォン	売掛金(予定取引)	1,874		20	
	英ポンド	売掛金(予定取引)	63		2	
	買建					
	米ドル	買掛金(予定取引)	235		4	
	ユーロ	買掛金(予定取引)	1		0	
	ウォン	買掛金(予定取引)	342		1	
	台湾ドル	買掛金(予定取引)	368		8	
	中国元	買掛金(予定取引)	38		1	
為替予約等の 振当処理	為替予約取引					(*1)
	売建					
	米ドル	売掛金	675			
	ユーロ	売掛金	281			
	ウォン	売掛金	1,018			
	英ポンド	売掛金	5			
	米ドル	外貨定期預金	2,380			
	買建					
	台湾ドル	買掛金	18			
	中国元	買掛金	25			
通貨スワップ取引						
米ドル	長期借入金	6,000	6,000	(*2)		
合計			11,952	6,000	52	

(注) 1 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている当該受取手形・完成工事未収入金等と一体として処理されているため、その時価は、当該受取手形・完成工事未収入金等の時価に含めて記載しております。

2 通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価	当該時価の算定方法
				うち1年超		
原則的 処理方法	為替予約取引 売建					先物為替相場によっている。
	米ドル	売掛金(予定取引)	1,398		72	
	ユーロ	売掛金(予定取引)	11		0	
	ウォン	売掛金(予定取引)	264		14	
	英ポンド	売掛金(予定取引)	4		0	
	タイバーツ	売掛金(予定取引)	35		0	
	中国元	売掛金(予定取引)	7		0	
	買建					
	英ポンド	買掛金(予定取引)	404		1	
	タイバーツ	買掛金(予定取引)	130		3	
	ウォン	買掛金(予定取引)	91		2	
	台湾ドル	買掛金(予定取引)	11		0	
	中国元	買掛金(予定取引)	158		8	
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建				(*1)	
	米ドル	売掛金	2,556			
	ユーロ	売掛金	6			
	ウォン	売掛金	1,143			
	英ポンド	売掛金	13			
	買建					
	タイバーツ	買掛金	84			
	ウォン	買掛金	69			
通貨スワップ取引 米ドル	長期借入金	6,000	6,000	(*2)		
合計			10,491	6,000	72	

- (注) 1 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている当該受取手形・完成工事未収入金等と一体として処理されているため、その時価は、当該受取手形・完成工事未収入金等の時価に含めて記載していません。
- 2 通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載してあります。

(2) 金利関連
前連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価	当該時価の算定方法
				うち1年超		
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	27,660	24,000	(*)	
合計			27,660	24,000		

(*) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価	当該時価の算定方法
				うち1年超		
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	25,200	23,940	(*)	
合計			25,200	23,940		

(*) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、退職一時金制度及び確定拠出年金制度、また混合型年金制度(キャッシュバランスプラン)を設けております。また、当社において退職給付信託を設定しております。

一部の海外連結子会社は、確定給付型の制度の他、確定拠出型の制度を設けております。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付制度については、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

混合型年金制度は、当社及び国内連結子会社で設立しているダイフクグループの確定給付企業年金制度であります。当該年金制度は複数事業主制度であり、複数事業主制度に基づく退職給付に関する注記事項については、確定給付に基づく退職給付に関する注記に含めて記載しております。

2. 確定給付制度(複数事業主制度の企業年金制度を含む)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

退職給付債務の期首残高	52,395 百万円
会計方針の変更による累積的影響額	48 百万円
会計方針の変更を反映した期首残高	52,347 百万円
勤務費用	1,188 百万円
利息費用	1,562 百万円
数理計算上の差異の発生額	5,395 百万円
退職給付の支払額	1,965 百万円
外貨換算の影響による増減額	3,828 百万円
その他	92 百万円
退職給付債務の期末残高	62,263 百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

年金資産の期首残高	44,728 百万円
期待運用収益	2,855 百万円
数理計算上の差異の発生額	571 百万円
事業主からの拠出額	1,964 百万円
退職給付の支払額	1,662 百万円
外貨換算の影響による増減額	3,169 百万円
その他	95 百万円
年金資産の期末残高	51,531 百万円

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	716 百万円
退職給付費用	371 百万円
退職給付の支払額	114 百万円
制度への拠出額	250 百万円
外貨換算の影響による増減額	20 百万円
その他	12 百万円
退職給付に係る負債の期末残高	730 百万円

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	63,180	百万円
年金資産	52,387	百万円
	10,792	百万円
非積立型制度の退職給付債務	669	百万円
その他	36	百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	11,498	百万円
退職給付に係る負債	12,142	百万円
退職給付に係る資産	643	百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	11,498	百万円

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	1,188	百万円
利息費用	1,562	百万円
期待運用収益	2,855	百万円
数理計算上の差異の費用処理額	195	百万円
簡便法で計算した退職給付費用	371	百万円
その他	0	百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	462	百万円

(注) 上記退職給付費用以外に、一部の連結子会社において特別退職金を125百万円を特別損失として計上しております。

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

数理計算上の差異	5,346	百万円
合計	5,346	百万円

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	8,953	百万円
合計	8,953	百万円

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

株式	46%
債券	35%
保険資産(一般勘定)	9%
現金及び預金	4%
その他	6%
合計	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が11%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.9% ~ 8.5%
長期期待運用収益率	2.0% ~ 8.0%

(注) なお、当社グループは主としてポイント制を採用しているため、退職給付債務の算定に際して予想昇給率を使用しておりません。

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、1,379百万円でありました。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、退職一時金制度及び確定拠出年金制度、また混合型年金制度（キャッシュバランスプラン）を設けております。また、当社において退職給付信託を設定しております。

一部の海外連結子会社は、確定給付型の制度の他、確定拠出型の制度を設けております。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付制度については、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

混合型年金制度は、当社及び国内連結子会社で設立しているダイフクグループの確定給付企業年金制度であります。当該年金制度は複数事業主制度であり、複数事業主制度に基づく退職給付に関する注記事項については、確定給付に基づく退職給付に関する注記に含めて記載しております。

2. 確定給付制度（複数事業主制度の企業年金制度を含む）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

退職給付債務の期首残高	62,263	百万円
勤務費用	1,198	百万円
利息費用	1,635	百万円
数理計算上の差異の発生額	347	百万円
退職給付の支払額	2,784	百万円
過去勤務費用の発生額	33	百万円
外貨換算の影響による増減額	936	百万円
その他	87	百万円
退職給付債務の期末残高	60,973	百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

年金資産の期首残高	51,531	百万円
期待運用収益	3,242	百万円
数理計算上の差異の発生額	3,703	百万円
事業主からの拠出額	1,278	百万円
退職給付の支払額	2,545	百万円
外貨換算の影響による増減額	878	百万円
その他	94	百万円
年金資産の期末残高	48,829	百万円

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	730	百万円
退職給付費用	405	百万円
退職給付の支払額	33	百万円
制度への拠出額	356	百万円
外貨換算の影響による増減額	11	百万円
その他	14	百万円
退職給付に係る負債の期末残高	720	百万円

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	62,043	百万円
年金資産	49,946	百万円
	12,097	百万円
非積立型制度の退職給付債務	769	百万円
その他	33	百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	12,900	百万円
退職給付に係る負債	14,500	百万円
退職給付に係る資産	1,600	百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	12,900	百万円

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	1,198	百万円
利息費用	1,635	百万円
期待運用収益	3,242	百万円
数理計算上の差異の費用処理額	582	百万円
簡便法で計算した退職給付費用	405	百万円
その他	41	百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	621	百万円

(注) 上記退職給付費用以外に、一部の連結子会社において特別退職金を113百万円を特別損失として計上しております。

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

数理計算上の差異	2,732	百万円
合計	2,732	百万円

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	11,686	百万円
合計	11,686	百万円

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

株式	45%
債券	38%
保険資産(一般勘定)	10%
現金及び預金	4%
その他	3%
合計	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が13%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.075% ~ 9.0%
長期期待運用収益率	1.5% ~ 8.0%

(注) なお、当社グループは主としてポイント制を採用しているため、退職給付債務の算定に際して予想昇給率を使用しておりません。

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は956百万円でありました。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(繰延税金資産)		
流動資産		
試験研究費	857百万円	1,767百万円
未払費用	1,265百万円	1,225百万円
工事損失引当金	75百万円	169百万円
棚卸資産未実現利益	60百万円	241百万円
その他	643百万円	1,154百万円
計	2,902百万円	4,559百万円
評価性引当額	87百万円	53百万円
繰延税金負債(流動)との相殺	4百万円	4百万円
繰延税金資産(流動)合計	2,810百万円	4,501百万円
固定資産		
退職給付に係る負債	6,211百万円	6,521百万円
繰越欠損金	2,146百万円	2,075百万円
未実現固定資産売却益	597百万円	597百万円
投資有価証券評価損	469百万円	446百万円
資産除去債務	137百万円	101百万円
減価償却超過額	303百万円	214百万円
商標権	99百万円	57百万円
資産調整勘定	69百万円	32百万円
その他	1,071百万円	741百万円
計	11,106百万円	10,788百万円
評価性引当額	2,754百万円	2,187百万円
繰延税金負債(固定)との相殺	2,221百万円	1,958百万円
繰延税金資産(固定)合計	6,130百万円	6,642百万円
(繰延税金負債)		
流動負債		
その他	6百万円	4百万円
繰延税金資産(流動)との相殺	4百万円	4百万円
繰延税金負債(流動)合計	1百万円	-百万円
固定負債		
連結子会社の資産の評価差額	1,194百万円	1,002百万円
退職給付に係る負債	172百万円	226百万円
固定資産圧縮積立金	188百万円	175百万円
その他有価証券評価差額金	1,885百万円	1,327百万円
その他	360百万円	275百万円
繰延税金資産(固定)との相殺	2,221百万円	1,958百万円
繰延税金負債(固定)合計	1,580百万円	1,048百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	- %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%	- %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6%	- %
均等割等	0.6%	- %
評価性引当額の増減	2.5%	- %
過年度法人税等	0.3%	- %
海外子会社の税率差によるもの	5.4%	- %
のれん及び負ののれんの償却	1.9%	- %
海外子会社留保利益に係る税効果	2.1%	- %
法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び負債の修正	2.8%	- %
その他	2.5%	- %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.2%	- %

(注) 当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.2%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.8%、平成30年4月1日以降のものについては30.5%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が231百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が286百万円、その他有価証券評価差額金額が71百万円それぞれ増加しております。また、退職給付に係る調整額が16百万円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内外で主としてマテリアルハンドリングシステム・機器の製造販売を行っており、さらに、洗車機、産業用パソコン・インターフェイスボード等の製造販売を行っております。当社グループ各社は、各社の役割に基づいて、独立した経営単位として製造販売活動を行っております。

したがって、当社は、マテリアルハンドリングシステム・機器、洗車機等における中核企業である「株式会社ダイフク」、国内外における産業用パソコン・インターフェイスボード等の製造販売を担う中核企業「コンテックグループ(コンテック)」に加えて、「DAIFUKU NORTH AMERICA HOLDING COMPANYグループ(DNAHC)」、「株式会社ダイフクプラスモア」の4つを報告セグメントとしております。

「株式会社ダイフク」は、国内におけるマテリアルハンドリングシステム・機器、洗車機等の製造販売の中核をなすとともに、世界各国にキー・コンポーネントを開発・供給しております。海外現地法人は、株式会社ダイフクから供給されるマテリアルハンドリングシステムのコンポーネントと現地で生産・調達する部材を組み合わせ、販売や据付工事、アフターサービスを行います。DNAHCは売上規模が大きく、北米を中心に、重要な事業活動を担う現地法人です。また、マテリアルハンドリングシステムの一部として、空港手荷物搬送システムを製造販売しております。

なお、当連結会計年度より、量的重要性が増加したことに伴い、前連結会計年度まで「その他」に含めていた「株式会社ダイフクプラスモア」を報告セグメントとしております。「株式会社ダイフクプラスモア」は、洗車機の販売を柱に、ボウリング設備・用品の販売、カゴ台車のレンタルなどを国内で行っております。また、平成27年1月、DAIFUKU WEBB HOLDING COMPANYの社名をDAIFUKU NORTH AMERICA HOLDING COMPANYに変更しております。これらに伴い、報告セグメントを以下のように変更しております。

(変更前)

株式会社ダイフク (ダイフク)
コンテックグループ (コンテック)
DAIFUKU WEBB HOLDING COMPANYグループ (DWHC)

(変更後)

株式会社ダイフク (ダイフク)
コンテックグループ (コンテック)
DAIFUKU NORTH AMERICA HOLDING COMPANYグループ (DNAHC)
株式会社ダイフクプラスモア (ダイフクプラスモア)

前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントにより作成しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。また、セグメント間の内部収益又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	ダイフク	コンテック	DNAHC	ダイフク プラスモア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	115,065	14,634	76,547	10,380	216,628	54,234	270,862
セグメント間の内部 売上高又は振替高	21,127	7,885	342	26	29,381	18,251	47,632
計	136,192	22,519	76,889	10,407	246,009	72,485	318,494
セグメント利益	7,041	845	1,554	66	9,507	4,061	13,568
セグメント資産	170,051	18,907	51,089	4,052	244,101	70,106	314,207
セグメント負債	86,026	10,458	34,918	2,864	134,267	41,042	175,310
その他の項目							
減価償却費	2,507	240	678	54	3,480	673	4,154
のれん償却額	113	124	-	106	344	12	357
受取利息	12	1	13	14	42	165	207
支払利息	281	50	43	0	376	124	501
特別利益	-	466	169	-	635	2	637
(固定資産売却益)	(-)	(156)	(169)	(-)	(325)	(2)	(328)
(投資有価証券売却益)	(-)	(300)	(-)	(-)	(300)	(-)	(300)
特別損失	624	155	312	25	1,117	158	1,275
(固定資産除却損)	(101)	(22)	(10)	(0)	(134)	(4)	(138)
(減損損失)	(-)	(-)	(223)	(24)	(248)	(1)	(249)
(関係会社株式評価損)	(298)	(-)	(-)	(-)	(298)	(-)	(298)
(関係会社整理損)	(-)	(98)	(62)	(-)	(160)	(-)	(160)
(特別退職金)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(125)	(125)
法人税費用	3,079	219	674	79	4,052	1,191	5,244
持分法適用会社への投資額	5,193	-	-	-	5,193	217	5,411
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	2,023	389	776	65	3,254	568	3,823

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その内容は国内外の子会社であります。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	ダイフク	コンテック	DNAHC	ダイフク プラスモア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	144,989	15,155	77,066	12,284	249,494	81,792	331,287
セグメント間の内部 売上高又は振替高	27,043	8,914	504	27	36,489	20,724	57,213
計	172,033	24,069	77,570	12,311	285,984	102,516	388,501
セグメント利益	8,462	589	1,503	143	10,699	3,233	13,932
セグメント資産	190,882	19,048	51,692	4,816	266,439	73,375	339,815
セグメント負債	87,203	11,271	33,717	3,553	135,745	43,707	179,453
その他の項目							
減価償却費	2,498	275	825	55	3,655	937	4,593
のれん償却額	109	146	642	106	1,006	0	1,006
受取利息	22	2	20	29	74	169	243
支払利息	290	47	44	0	381	170	552
特別利益	186	341	194	-	722	2	725
（固定資産売却益）	(163)	(-)	(184)	(-)	(347)	(2)	(350)
（投資有価証券売却益）	(23)	(341)	(10)	(-)	(374)	(-)	(374)
特別損失	3,266	3	19	1	3,290	356	3,647
（固定資産除却損）	(573)	(1)	(-)	(1)	(576)	(13)	(590)
（関係会社株式評価損）	(2,164)	(-)	(-)	(-)	(2,164)	(-)	(2,164)
（特別退職金）	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(113)	(113)
（環境対策費用）	(528)	(-)	(-)	(-)	(528)	(-)	(528)
法人税費用	4,005	383	898	120	5,408	1,318	6,727
持分法適用会社への投資額	5,193	-	-	-	5,193	208	5,401
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	2,709	242	678	50	3,680	529	4,210

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その内容は国内外の子会社であります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売 上 高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	246,009	285,984
「その他」の区分の売上高	72,485	102,516
セグメント間取引消去	47,632	57,213
工事進行基準売上高の連結上の調整額	2,056	5,078
その他の連結上の調整額	1,522	182
連結財務諸表の売上高	267,284	336,184

(単位:百万円)

利 益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	9,507	10,699
「その他」の区分の利益	4,061	3,233
関係会社からの配当金の消去	2,386	2,010
その他の連結上の調整額	1,371	1,729
連結財務諸表の親会社株主に帰属する当期純利益	9,810	13,652

(単位:百万円)

資 産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	244,101	266,439
「その他」の区分の資産	70,106	73,375
資本連結による関係会社株式の消去	32,275	32,022
内部取引による債権の消去	17,262	22,675
その他の連結上の調整額	6,341	10,938
連結財務諸表の資産合計	271,011	296,055

(単位:百万円)

負 債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	134,267	135,745
「その他」の区分の負債	41,042	43,707
内部取引による債務の消去	17,262	22,675
その他の連結上の調整額	1,442	9,161
連結財務諸表の負債合計	159,490	165,938

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	3,480	3,655	673	937	3	5	4,157	4,587
のれん償却額	344	1,006	12	0	557	31	914	1,038
受取利息	42	74	165	169	38	53	169	189
負ののれん償却額	-	-	-	-	59	59	59	59
支払利息	376	381	124	170	38	53	463	498
持分法投資利益又は 損失()	-	-	-	-	113	503	113	503
特別利益	635	722	2	2	160	182	477	542
(固定資産売却益)	(325)	(347)	(2)	(2)	(160)	(182)	(167)	(168)
(投資有価証券売却益)	(300)	(374)	(-)	(-)	(-)	(-)	(300)	(374)
特別損失	1,117	3,290	158	356	226	1,759	1,049	1,888
(固定資産除却損)	(134)	(576)	(4)	(13)	(-)	(-)	(138)	(590)
(減損損失)	(248)	(-)	(1)	(-)	(207)	(540)	(457)	(540)
(関係会社株式評価損)	(298)	(2,164)	(-)	(-)	(298)	(2,164)	(-)	(-)
(関係会社整理損)	(160)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(160)	(-)
(特別退職金)	(-)	(-)	(125)	(113)	(-)	(-)	(125)	(113)
(環境対策費用)	(-)	(528)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(528)
法人税費用	4,052	5,408	1,191	1,318	200	13	5,043	6,713
持分法適用会社への 投資額	5,193	5,193	217	208	1,410	1,298	6,821	6,699
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	3,254	3,680	568	529	3,709	-	7,532	4,210

(注) 調整額の主なものは以下の通りであります。

「関係会社株式評価損」の前連結会計年度 298百万円、当連結会計年度 2,164百万円は、関係会社株式評価損を連結上消去したことによるものであります。

「持分法適用会社への投資額」の前連結会計年度1,410百万円、当連結会計年度1,298百万円は、主に関連会社株式に含まれる為替換算調整勘定によるものであります。

「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」の前連結会計年度3,709百万円は、主に関係会社を取得したことによって発生したのれんです。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	物流機器	電子機器	その他	合計
外部顧客への売上高	236,075	14,630	16,578	267,284

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

（単位：百万円）

日本	アメリカ	中国	韓国	その他	合計
90,874	65,104	30,503	30,534	50,266	267,284

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2)有形固定資産

（単位：百万円）

日本	アメリカ	その他	合計
24,536	3,546	6,590	34,673

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める顧客がないため、記載はしておりません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	物流機器	電子機器	その他	合計
外部顧客への売上高	301,736	15,154	19,293	336,184

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

（単位：百万円）

日本	アメリカ	中国	韓国	その他	合計
114,217	75,501	39,589	34,457	72,418	336,184

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2)有形固定資産

（単位：百万円）

日本	アメリカ	その他	合計
23,927	3,287	5,666	32,881

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める顧客がないため、記載はしていません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	ダイフク	コンテック	DNAHC	ダイフク プラスモア	計			
減損損失	-	-	223	24	248	1	207	457

（注） 「DNAHC」の金額は、のれんの減損損失によるものであります。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	ダイフク	コンテック	DNAHC	ダイフク プラスモア	計			
減損損失	-	-	-	-	-	-	540	540

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	ダイフク	コンテック	DNAHC	ダイフク プラスモア	計			
のれんの 当期末残高	540	1,898	6,402	614	9,455	727	2,721	12,905

（注） のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略してあります。

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	ダイフク	コンテック	DNAHC	ダイフク プラスモア	計			
負ののれんの 当期末残高	-	-	-	-	-	-	179	179

（注） 負ののれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略してあります。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	ダイフク	コンテック	DNAHC	ダイフク プラスモア	計			
のれんの 当期末残高	430	1,752	5,762	507	8,453	649	2,078	11,181

（注） のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	ダイフク	コンテック	DNAHC	ダイフク プラスモア	計			
負ののれんの 当期末残高	-	-	-	-	-	-	119	119

（注） 負ののれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	972円75銭	1,044円40銭
1株当たり当期純利益金額	88円59銭	118円72銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	80円60銭	112円14銭

(注) 1 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度334,408株、当連結会計年度191,267株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度260,600株、当連結会計年度133,400株であります。

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	9,810	13,652
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	9,810	13,652
普通株式の期中平均株式数(千株)	110,746	114,994
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 * 1		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	24	16
(うち社債発行差金の償却額(税額相当額控除後)(百万円)) * 2	(24)	(16)
普通株式増加数(千株)	10,680	6,600
(うち転換社債型新株予約権付社債(千株))	(10,680)	(6,600)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

* 1 平成27年12月17日付で、2017年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権がすべて行使されたため、当連結会計期間の末日において、潜在株式は存在していません。

* 2 社債額面金額よりも高い価額で発行したことによる当該差額に係る当連結会計年度の償却額(税額相当額控除後)です。

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	111,521	130,116
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	3,723	3,063
(うち非支配株主持分)(百万円)	(3,723)	(3,063)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	107,797	127,052
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	110,817	121,651

4 「会計方針の変更」に記載のとおり、企業結合会計基準等を適用しております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が7円40銭減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)ダイフク	第10回無担保社債 (担保提供限定 特約付)	平成26年 3月25日	700	700	年0.50	なし	平成31年 3月25日
(株)ダイフク	第11回無担保社債 (担保提供限定 特約付)	平成26年 3月25日	2,000	2,000	年0.73	なし	平成31年 3月25日
(株)ダイフク	2017年満期円貨建 転換社債型新株予 約権付社債	平成25年 10月2日	15,093	-	年-	なし	平成27年 12月17日
合計			17,793	2,700			

(注) 連結決算日後5年以内における償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
-	-	2,700	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	8,244	6,771	2.3	-
1年以内に返済予定の長期借入金	4,660	1,930	1.0	-
1年以内に返済予定のリース債務	381	278	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)	29,849	29,501	0.7	平成29年～33年
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く)	1,422	1,411	-	平成29年～37年
合計	44,557	39,894	-	-

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載を行っておりません。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)及びリース債務の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	15,560	12,041	1,700	200
リース債務	180	286	123	107

3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と総額20,000百万円の特定期間貸付契約を締結しております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	68,536	152,791	236,345	336,184
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	3,164	8,788	15,963	20,650
親会社株主に帰属する四 半期(当期)純利益金額 (百万円)	2,579	6,184	10,940	13,652
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	23.27	55.78	97.01	118.72

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純 利益金額 (円)	23.27	32.50	40.80	22.29

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,436	18,226
受取手形	2 3,383	2 3,938
電子記録債権	1,833	4,137
完成工事未収入金	2 36,674	2 60,108
売掛金	2 9,006	2 9,615
商品及び製品	100	87
未成工事支出金等	3,236	4,369
原材料及び貯蔵品	4,547	4,935
前払費用	2 300	2 338
繰延税金資産	1,741	3,430
短期貸付金	12	15
関係会社短期貸付金	2 289	2 525
未収入金	2 2,692	2 3,038
その他	2 780	2 735
貸倒引当金	5	15
流動資産合計	92,028	113,484
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,412	8,231
構築物	733	706
機械及び装置	1,940	1,809
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	752	563
土地	8,485	8,482
リース資産	1,713	1,630
建設仮勘定	11	58
有形固定資産合計	22,049	21,484
無形固定資産		
のれん	540	430
ソフトウェア	1,234	1,195
ソフトウェア仮勘定	114	233
その他	67	61
無形固定資産合計	1,956	1,921

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	14,031	12,227
関係会社株式	34,059	33,808
関係会社出資金	2,800	2,800
長期貸付金	101	95
従業員に対する長期貸付金	29	29
関係会社長期貸付金	2 150	2 147
破産更生債権等	9	10
長期前払費用	148	182
前払年金費用	360	1,539
繰延税金資産	1,039	1,327
敷金及び保証金	423	821
その他	991	1,126
貸倒引当金	127	124
投資その他の資産合計	54,016	53,992
固定資産合計	78,023	77,398
資産合計	170,051	190,882
負債の部		
流動負債		
支払手形	2 485	2 472
電子記録債務	10,827	17,270
買掛金	2 11,379	2 13,612
工事未払金	2 1,367	2 1,917
短期借入金	2 1,198	2 1,837
1年内返済予定の長期借入金	3,600	670
リース債務	347	252
未払金	1,272	3,653
未払費用	2 3,002	2 4,126
未払法人税等	40	5,013
未成工事受入金	2 2,618	2 3,297
前受金	2 305	2 429
工事損失引当金	227	830
その他	2 366	2 827
流動負債合計	37,039	54,212

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
固定負債		
社債	2,700	2,700
新株予約権付社債	15,093	-
長期借入金	26,701	26,390
リース債務	1,365	1,378
長期未払金	138	69
退職給付引当金	2,307	2,307
その他	679	146
固定負債合計	48,987	32,991
負債合計	86,026	87,203
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,024	15,016
資本剰余金		
資本準備金	2,006	8,998
その他資本剰余金	7,232	7,695
資本剰余金合計	9,239	16,694
利益剰余金		
利益準備金	112	112
その他利益剰余金		
配当準備積立金	7,000	7,000
固定資産圧縮積立金	402	405
特別償却準備金	25	13
別途積立金	30,000	30,000
繰越利益剰余金	27,284	32,979
利益剰余金合計	64,825	70,510
自己株式	2,419	1,642
株主資本合計	79,669	100,578
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,394	3,050
繰延ヘッジ損益	38	50
評価・換算差額等合計	4,355	3,100
純資産合計	84,025	103,678
負債純資産合計	170,051	190,882

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)		当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	
売上高	1	136,192	1	172,033
売上原価				
製品期首たな卸高		153		100
当期製品製造原価	1	113,763	1	143,167
合計		113,917		143,268
製品期末たな卸高		100		87
たな卸資産廃棄損		93		101
製品売上原価		113,910		143,282
売上原価合計		113,910		143,282
売上総利益		22,282		28,750
販売費及び一般管理費	2	14,633	2	16,183
営業利益		7,649		12,566
営業外収益				
受取利息	1	12	1	22
受取配当金	1	2,863	1	2,820
受取地代家賃	1	208	1	205
その他	1	336	1	273
営業外収益合計		3,421		3,322
営業外費用				
支払利息	1	263	1	272
社債利息		18		18
その他		43		50
営業外費用合計		325		340
経常利益		10,744		15,548
特別利益				
固定資産売却益		-		163
投資有価証券売却益		-		23
特別利益合計		-		186
特別損失				
固定資産売却損		0		-
固定資産除却損		101		573
関係会社株式評価損		298	3	2,164
環境対策費用		-	4	528
債務保証損失引当金繰入額	5	221		-
その他		2		-
特別損失合計		624		3,266
税引前当期純利益		10,120		12,468
法人税、住民税及び事業税		1,300		5,544
法人税等調整額		1,779		1,538
法人税等合計		3,079		4,005
当期純利益		7,041		8,462

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	8,024	2,006	7,232	9,239
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,024	2,006	7,232	9,239
当期変動額				
転換社債型新株予約権付社債の転換				
剰余金の配当				
当期純利益				
固定資産圧縮積立金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩				
特別償却準備金の積立				
特別償却準備金の取崩				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	0	0
当期末残高	8,024	2,006	7,232	9,239

	株主資本						
	利益準備金	利益剰余金					利益剰余金合計
		その他利益剰余金					
	配当準備積立金	固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	112	7,000	391	36	30,000	22,439	59,980
会計方針の変更による累積的影響額						25	25
会計方針の変更を反映した当期首残高	112	7,000	391	36	30,000	22,465	60,005
当期変動額							
転換社債型新株予約権付社債の転換							
剰余金の配当						2,221	2,221
当期純利益						7,041	7,041
固定資産圧縮積立金の積立			18			18	-
固定資産圧縮積立金の取崩			7			7	-
特別償却準備金の積立				1		1	-
特別償却準備金の取崩				12		12	-
自己株式の取得							
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	10	11	-	4,819	4,819
当期末残高	112	7,000	402	25	30,000	27,284	64,825

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,620	74,622	2,870	31	2,838	77,461
会計方針の変更による 累積的影響額		25				25
会計方針の変更を反映し た当期首残高	2,620	74,648	2,870	31	2,838	77,486
当期変動額						
転換社債型新株予約権 付社債の転換		-				-
剰余金の配当		2,221				2,221
当期純利益		7,041				7,041
固定資産圧縮積立金の 積立		-				-
固定資産圧縮積立金の 取崩		-				-
特別償却準備金の積立		-				-
特別償却準備金の取崩		-				-
自己株式の取得	5	5				5
自己株式の処分	206	206				206
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			1,524	6	1,517	1,517
当期変動額合計	201	5,020	1,524	6	1,517	6,538
当期末残高	2,419	79,669	4,394	38	4,355	84,025

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	8,024	2,006	7,232	9,239
会計方針の変更による 累積的影響額				
会計方針の変更を反映し た当期首残高	8,024	2,006	7,232	9,239
当期変動額				
転換社債型新株予約権 付社債の転換	6,992	6,992	463	7,455
剰余金の配当				
当期純利益				
固定資産圧縮積立金の 積立				
固定資産圧縮積立金の 取崩				
特別償却準備金の積立				
特別償却準備金の取崩				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	6,992	6,992	463	7,455
当期末残高	15,016	8,998	7,695	16,694

	株主資本						
	利益準備金	利益剰余金					利益剰余金合計
		その他利益剰余金					
	配当準備積立金	固定資産 圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	112	7,000	402	25	30,000	27,284	64,825
会計方針の変更による 累積的影響額							
会計方針の変更を反映し た当期首残高	112	7,000	402	25	30,000	27,284	64,825
当期変動額							
転換社債型新株予約権 付社債の転換							
剰余金の配当						2,777	2,777
当期純利益						8,462	8,462
固定資産圧縮積立金の 積立			10			10	-
固定資産圧縮積立金の 取崩			7			7	-
特別償却準備金の積立				0		0	-
特別償却準備金の取崩				12		12	-
自己株式の取得							
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	2	12	-	5,694	5,685
当期末残高	112	7,000	405	13	30,000	32,979	70,510

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,419	79,669	4,394	38	4,355	84,025
会計方針の変更による 累積的影響額						
会計方針の変更を反映し た当期首残高	2,419	79,669	4,394	38	4,355	84,025
当期変動額						
転換社債型新株予約権 付社債の転換	621	15,069				15,069
剰余金の配当		2,777				2,777
当期純利益		8,462				8,462
固定資産圧縮積立金の 積立		-				-
固定資産圧縮積立金の 取崩		-				-
特別償却準備金の積立		-				-
特別償却準備金の取崩		-				-
自己株式の取得	6	6				6
自己株式の処分	161	161				161
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			1,344	88	1,255	1,255
当期変動額合計	776	20,909	1,344	88	1,255	19,653
当期末残高	1,642	100,578	3,050	50	3,100	103,678

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

...移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

...期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

...移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品・未成工事支出金等

物流器具

...移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

上記以外のもの

...個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 原材料及び貯蔵品

...移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法)によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェア

...社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

のれん

...投資効果の発現する期間において均等償却

なお、重要性の乏しいものは発生年度に全額償却しております。

上記以外のもの

...定額法

(3) リース資産

イ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

...自己所有の固定資産に適用する減価償却と同一の方法

ロ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

...リース期間を耐用年数とし、残存価格を零(残価保証のあるものについては、当該残価保証金額)とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

...定額法

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

関係会社等への投資に対する損失に備えるため、財政状態等を勘案して必要額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を処理することとしております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から処理することとしております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の貸借対照表における取扱いが連結貸借対照表と異なっております。

(4) 工事損失引当金

当事業年度末において見込まれる、未引渡工事の将来の損失発生に備えるため、見込額に基づき計上しております。

6. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

...工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

その他の工事

...工事完成基準

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

また、為替予約及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下の通りであります。

ヘッジ手段	ヘッジ対象
先物為替予約	外貨建債権債務及び外貨建予定取引
通貨スワップ	外貨建借入金
金利スワップ	借入金

(3) ヘッジ方針

主として当社の内部規定に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎事業年度末に、個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の資産又は負債とデリバティブ取引について、元本・利率・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しております。

(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

ヘッジ手段の執行・管理については、取引権限及び取引限度等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決済担当者の承認を得て行っております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しが企業結合年度の翌事業年度に行われた場合には、当該見直しが行われた事業年度の期首残高に対する影響額を区分表示するとともに、当該影響額の反映後の期首残高を記載する方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当事業年度において、財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、区分掲記しておりました固定負債の「資産除去債務」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。

なお、当事業年度における固定負債の「その他」に含まれる「資産除去債務」の金額は31百万円であります。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引について、連結財務諸表「注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 保証債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
関係会社の金融機関からの借入に対する保証債務	7,101百万円	5,451百万円

2 関係会社に対する資産及び負債

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
関係会社に対する短期金銭債権	8,710百万円	13,200百万円
関係会社に対する長期金銭債権	150百万円	147百万円
関係会社に対する短期金銭債務	3,916百万円	4,709百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
売上高	21,147百万円	27,056百万円
仕入高	17,979百万円	18,977百万円
営業取引以外の取引	2,675百万円	2,553百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
役員報酬	521百万円	543百万円
給料及び賞与	5,890百万円	6,075百万円
退職給付費用	5百万円	61百万円
法定福利厚生費	1,037百万円	1,008百万円
試験研究費	882百万円	960百万円
旅費交通費	1,082百万円	1,055百万円
手数料	2,340百万円	2,335百万円
賃借料	617百万円	679百万円
減価償却費	1,189百万円	1,159百万円
貸倒引当金繰入額	6百万円	8百万円
おおよその割合		
販売費	46 %	43 %
一般管理費	54 %	57 %

3 関係会社株式評価損

当社の所有する海外連結子会社株式を評価減したのものであります。

4 環境対策費用

当社大阪工場跡地における、土壌汚染対策に係る費用であります。

5 債務保証損失引当金繰入額

関係会社への債務保証に係る損失に備えるための損失負担見込額であります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成27年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	352	3,983	3,631
関連会社株式	-	-	-

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

区分	貸借対照表計上額(百万円)
(1) 子会社株式	28,508
(2) 関連会社株式	5,198
計	33,706

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

当事業年度(平成28年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	352	2,456	2,104
関連会社株式	-	-	-

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

区分	貸借対照表計上額(百万円)
(1) 子会社株式	28,257
(2) 関連会社株式	5,198
計	33,455

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
(繰延税金資産)		
流動資産		
試験研究費	712百万円	1,231百万円
工事損失引当金	75百万円	255百万円
未払費用	750百万円	947百万円
その他	242百万円	996百万円
小計	1,780百万円	3,430百万円
評価性引当額	38百万円	-百万円
計	1,741百万円	3,430百万円
繰延税金負債との相殺	-百万円	-百万円
繰延税金資産の純額	1,741百万円	3,430百万円
固定資産		
退職給付引当金	2,473百万円	2,005百万円
子会社株式評価損	700百万円	1,394百万円
投資有価証券評価損	372百万円	354百万円
資産除去債務	130百万円	93百万円
商標権	99百万円	57百万円
資産調整勘定	69百万円	32百万円
その他	776百万円	710百万円
小計	4,622百万円	4,650百万円
評価性引当額	1,666百万円	1,885百万円
計	2,955百万円	2,765百万円
繰延税金負債との相殺	1,916百万円	1,437百万円
繰延税金資産の純額	1,039百万円	1,327百万円
(繰延税金負債)		
固定負債		
固定資産圧縮積立金	188百万円	175百万円
その他有価証券評価差額金	1,707百万円	1,226百万円
その他	20百万円	35百万円
繰延税金負債合計	1,916百万円	1,437百万円
繰延税金資産との相殺	1,916百万円	1,437百万円
繰延税金負債の純額	-百万円	-百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	- %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%	- %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	9.9%	- %
住民税均等割	0.7%	- %
評価性引当額の増減	1.4%	- %
過年度法人税等	1.1%	- %
その他	3.2%	- %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.4%	- %

(注)当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.2%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.8%、平成30年4月1日以降のものについては30.5%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が223百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が289百万円、その他有価証券評価差額金額が65百万円それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	27,469	680	768	27,380	19,149	761	8,231
構築物	5,477	72	42	5,508	4,801	89	706
機械及び装置	9,849	711	1,239	9,321	7,512	467	1,809
車両運搬具	80	0	8	73	72	0	0
工具、器具及び備品	7,704	267	767	7,205	6,641	395	563
土地	8,485	-	2	8,482	-	-	8,482
リース資産	2,143	297	409	2,032	401	186	1,630
建設仮勘定	11	1,044	997	58	-	-	58
有形固定資産計	61,222	3,076	4,235	60,063	38,578	1,900	21,484
無形固定資産							
のれん	970	-	200	770	339	109	430
ソフトウェア	7,240	510	287	7,464	6,268	549	1,195
ソフトウェア仮勘定	114	328	209	233	-	-	233
その他	100	0	5	95	34	5	61
無形固定資産計	8,425	840	701	8,563	6,641	664	1,921
長期前払費用	1,142	98	51	1,189	1,006	64	182

(注) 当期首残高及び当期末残高については取得価額により記載しております。

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	132	13	5	140
工事損失引当金	227	828	224	830

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告による公告を行なうことができないときは、日本経済新聞社に掲載して公告する。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.dai-fuku.com/jp/
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第99期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
平成27年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第99期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
平成27年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

事業年度 第100期第1四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
平成27年8月12日関東財務局長に提出
第100期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)
平成27年11月12日関東財務局長に提出
第100期第3四半期(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)
平成28年2月15日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の
規
定に基づく臨時報告書
平成27年6月29日関東財務局に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年 6月24日

株 式 会 社 ダ イ フ ク
取 締 役 会 御 中

P w C あ ら た 監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 大 野 功
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 加 藤 正 英
業 務 執 行 社 員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイフクの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ダイフク及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ダイフクの平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ダイフクが平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月24日

株式会社ダイフク
取締役会御中

P w C あ ら た 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大野 功

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 正英

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイフクの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第100期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ダイフクの平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。